

令和 3 年 度

# 茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
地 域 振 興 事 業 会 計  
病 院 事 業 会 計  
鹿島臨海都市計画下水道事業会計  
流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第380号

令和4年8月24日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 白井 平八郎

同 村上 典男

同 澤田 勝

同 羽生 健志

令和3年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月30日付けで審査に付された令和3年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	6
(4) 病院事業会計	9
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	14
(6) 流域下水道事業会計	16
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	20
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	28
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
付属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	40
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	44
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	47
2	予算及び決算	47
3	経営状況について	49
(1)	中央病院事業	49
(2)	こころの医療センター事業	50
(3)	こども病院事業	51
付属資料		
1	比較損益計算書	53
2	比較貸借対照表	58
3	比較キャッシュ・フロー計算書	63
4	経営分析表	68
5	病院別経営管理指標	71
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	73
2	予算及び決算	73
3	経営状況について	74

付属資料	
1 比較損益計算書	76
2 比較貸借対照表	77
3 比較キャッシュ・フロー計算書	78
4 経営分析表	79
VI 流域下水道事業会計	
1 事業の概況	81
2 予算及び決算	81
3 経営状況について	82
付属資料	
1 比較損益計算書	84
2 比較貸借対照表	85
3 比較キャッシュ・フロー計算書	86
4 経営分析表	87
第4 定期監査等の結果	
1 定期監査等	89
(参考) 主な経営分析指標について	90

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

# 令和3年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査対象

令和3年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

茨城県水道事業会計

茨城県工業用水道事業会計

茨城県地域振興事業会計

茨城県病院事業会計

茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨城県流域下水道事業会計

### 2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

### 2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和3年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益61億8,991万1千円に比べて18億2,774万9千円減少したものの、43億6,216万2千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「企業局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和3年度決算は、前年度の純利益15億7,055万9千円に比べて18億5,184万8千円増加し、34億2,240万7千円の純利益を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。今後も「茨城県病院事業中期計画」に基づき収益確保や経費削減に取組み、経営の改善に努められたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和3年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益14億167万円に比べて2億3,509万2千円減少したものの、11億6,657万8千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。引き続き「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

各事業会計の詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

## (1) 水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

令和3年度の年間給水量は1億4,100万9千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて56万6千 $\text{m}^3$ （0.4%）の減となった。

経営収支は、27億7,806万2千円の当年度純利益となり、前年度に比べて5億1,234万3千円減少した。これは、主に過年度損益修正益の減のため収益が減少したことによるものである。

他会計補助金は1億2,671万8千円で、前年度に比べて97万9千円（0.8%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額28億8,925万1千円を加えて56億6,731万3千円となった。

年間給水量の比較増減

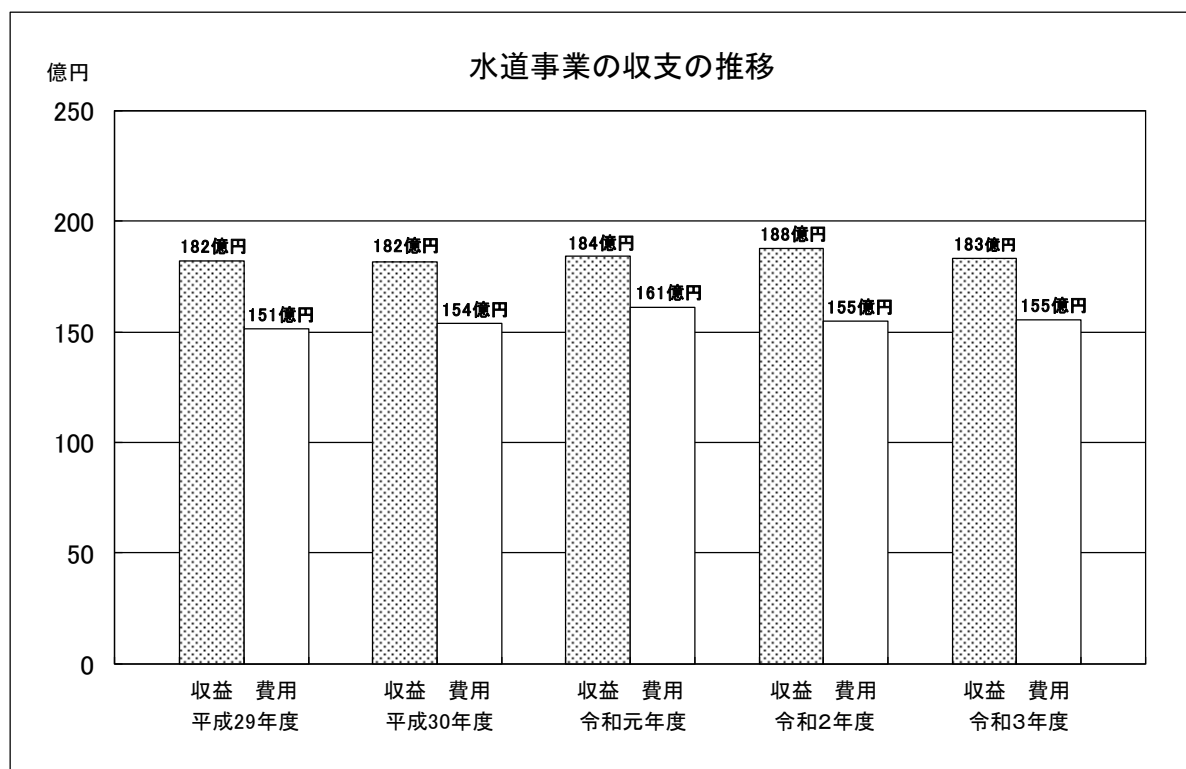
(単位 千 $\text{m}^3$ )

	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合計
令和2年度(ア)	105,692	21,002	14,881	141,575
令和3年度(イ)	104,735	21,929	14,345	141,009
増減(イ-ア)	△957	927	△536	△566

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和 2 年度 水道事業会計 (A)				令和 3 年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B - A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収 益	18,781,988	12,502,040	2,961,998	2,837,717	18,301,755	△ 480,233
費 用	15,491,583	10,327,975	2,500,301	2,695,417	15,523,693	32,110
当年度純利益 (△純損失)	3,290,405	2,174,065	461,697	142,300	2,778,062	△ 512,343
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	1,295,422	-	-	-	2,889,251	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,585,827	2,174,065	461,697	142,300	5,667,313	-



(イ) 企業債等の状況

令和 3 年度末の企業債残高は402億8,422万7千円で、前年度末に比べて29億1,370万6千円 (6.7%) 減少した。

企業債利息は6億3,297万5千円で、前年度に比べて1,753万円 (2.7%) 減少した。



企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和2年度末 残高(A)	令和3年度 借入高(B)	令和3年度 償還高(C)	令和3年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	43,197,933	240,300	3,154,006	40,284,227	△ 2,913,706

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	790,937	733,605	680,935	650,505	632,975	△ 17,530

## イ 意見

令和3年度は、過年度損益修正益の減などにより収益が減少したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は27億7,806万2千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化、老朽化施設の改築・更新及び広域水道間の緊急連絡管の整備などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、高度浄水処理施設の整備や効率的な事業執行により、安全で良質な水の安定供給と健全経営の維持に努められたい。

また、令和4年2月に策定された「茨城県水道ビジョン」に掲げる広域連携を図るため、各県営水道用水供給事業の統合を推進するとともに、市町村等水道事業との経営の一体化を見据え、浄水場施設等の再配置の検討を進められたい。

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和3年度の年間料金対象水量は3億2,675万5千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて85万9千 $\text{m}^3$  (0.3%)の増となった。

経営収支は、20億4,021万5千円の当年度純利益となり、前年度に比べて8億1,221万9千円減少した。これは、主に長期前受金収益化累計額の過誤の修正のため過年度損益修正損を計上し、費用が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額20億7,815万8千円を加えて41億1,837万3千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

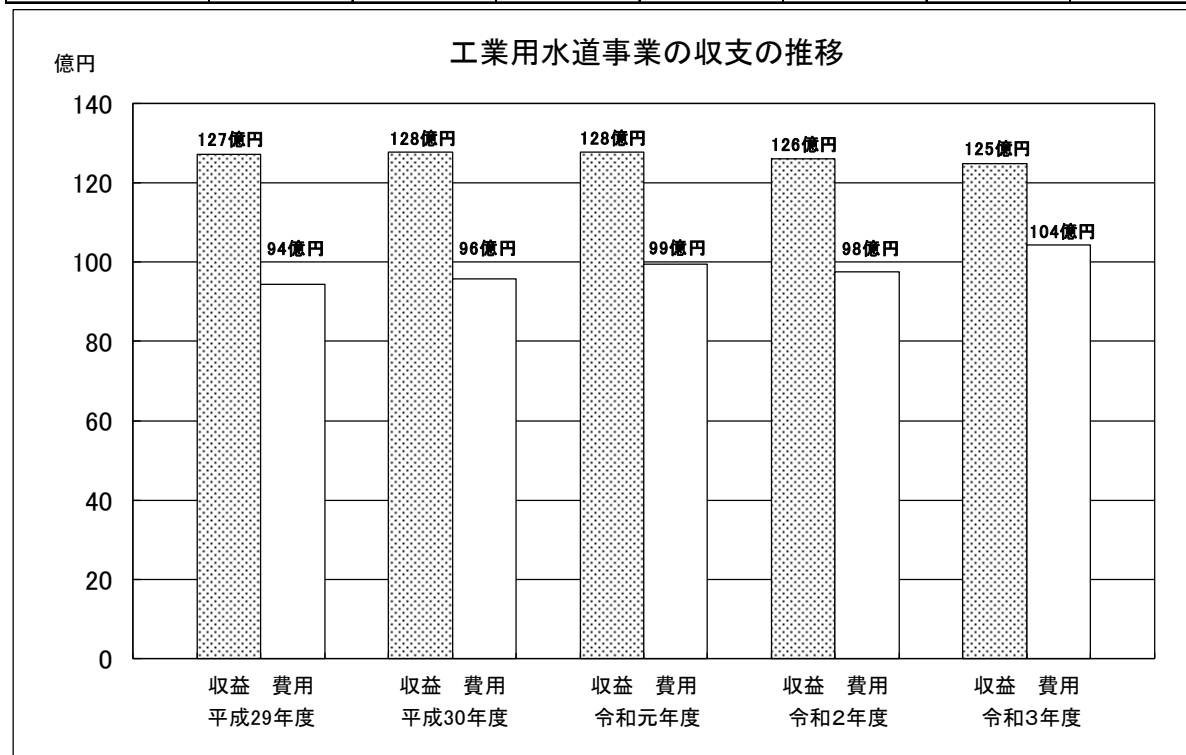
(単位 千m<sup>3</sup>)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
令和2年度(ア)	26,371	251,039	34,284	14,202	325,896
令和3年度(イ)	26,371	251,886	34,285	14,213	326,755
増減(イ-ア)	0	847	1	11	859

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和2年度 工業用水道 事業会計 (A)					令和3年度 工業用水道 事業会計 (B)	増減 (B-A)
		那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水		
収益	12,604,430	608,894	7,157,333	3,787,654	917,556	12,471,437	△132,993
費用	9,751,996	544,253	5,611,547	2,983,528	1,291,894	10,431,222	679,226
当年度純利益 (△純損失)	2,852,434	64,641	1,545,786	804,126	△374,338	2,040,215	△812,219
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他処分利益 剰余金変動額	2,938,227	-	-	-	-	2,078,158	-
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,790,661	64,641	1,545,786	804,126	△374,338	4,118,373	-



(イ) 企業債等の状況

令和3年度末の企業債残高は188億701万円で、前年度末に比べて23億7,364万1千円(11.2%)減少した。

企業債等利息は2億303万9千円で、前年度に比べて3,022万4千円(13.0%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和2年度末 残高(A)	令和3年度 借入高(B)	令和3年度 償還高(C)	令和3年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	21,180,651	621,000	2,994,641	18,807,010	△2,373,641

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	382,880	326,408	280,157	233,263	203,039	△30,224

## イ 意見

令和3年度は、過年度損益修正損の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は20億4,021万5千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

また、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

## (3) 地域振興事業会計

### ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

格納庫事業については、第1格納庫(2区画660.66㎡)及び第2格納庫(3区画939.28㎡)の賃貸事業を行ってきたが、令和3年10月に民間事業者と売買契約を締結し、令和3年度末をもって事業を終了した。

土地造成事業については、阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地)及び稲敷土地造成事業(江戸崎工業団地)に加え、新たにつくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)を実施している。

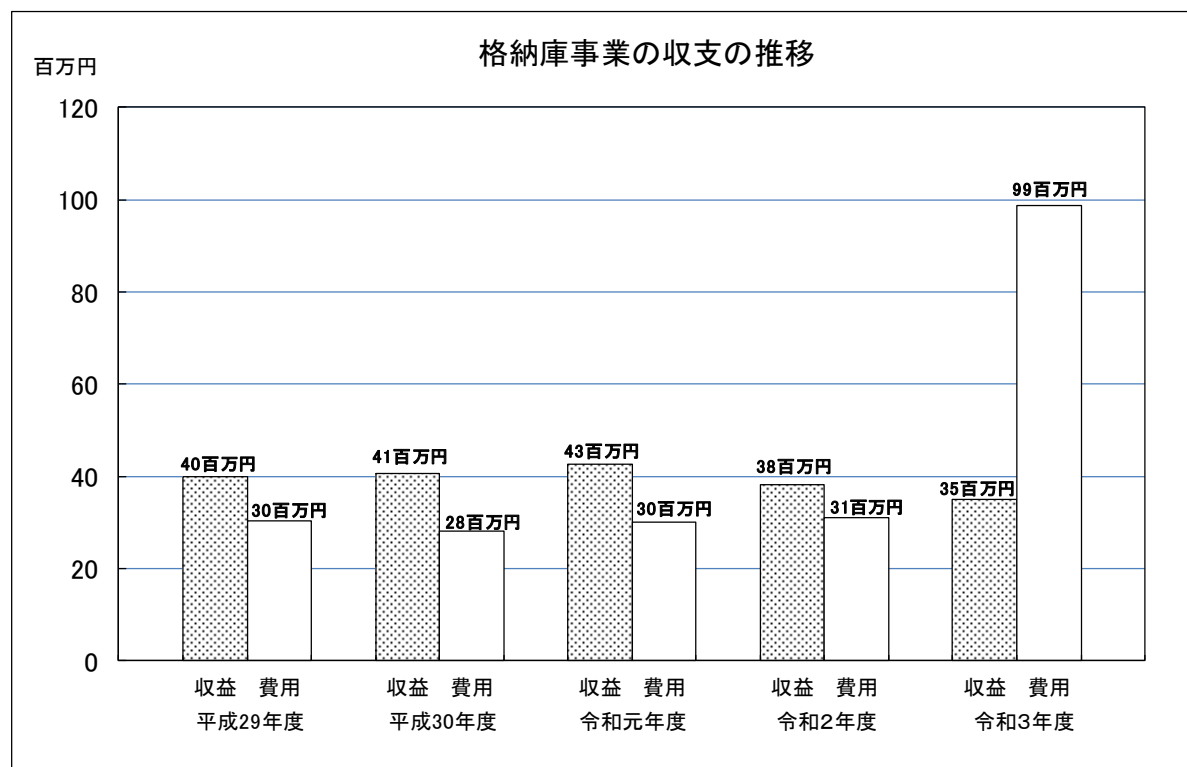
経営収支は、全体で4億5,611万5千円の当年度純損失となり、前年度に比べて5億318万7千円の減益となった。これは土地造成事業において、賃貸していた土地を分譲したことに係る土地売却収益を計上した一方、分譲に伴い損失を計上したこと及び賃貸している土地の評価額の見直しに伴い資産減耗費を計上したことなどによるものである。

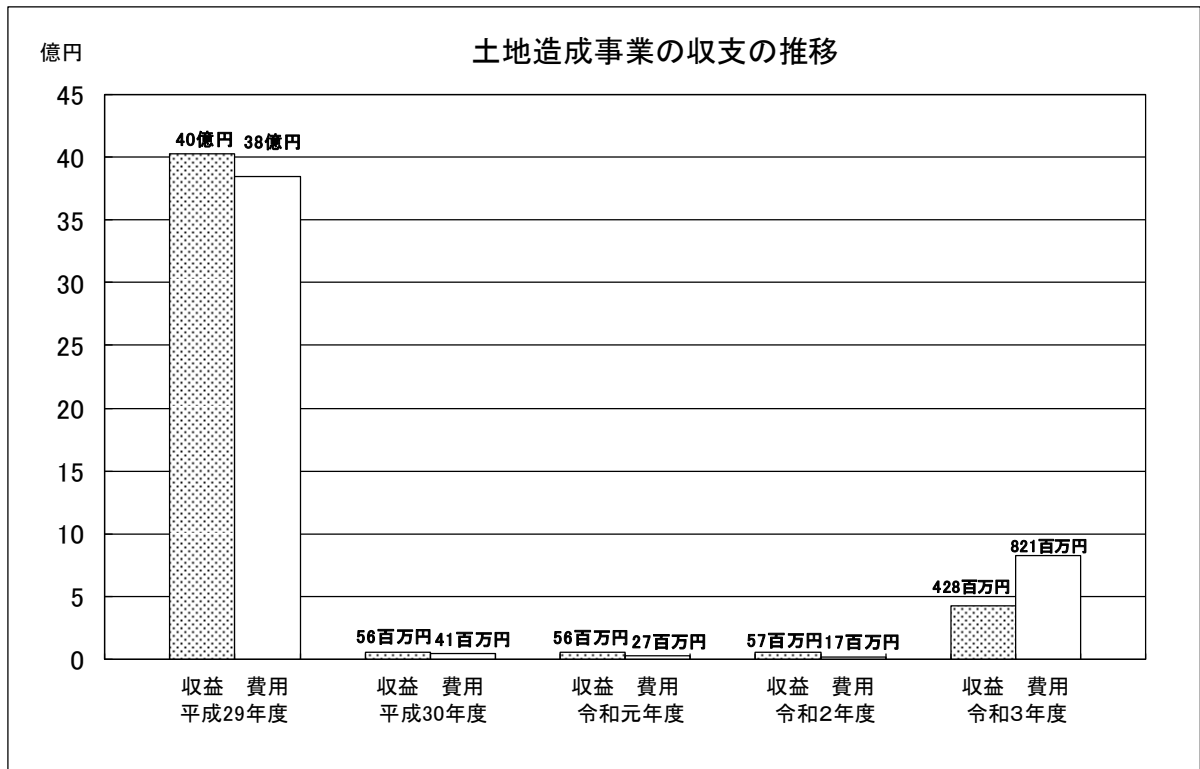
当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金1,969万円及びその他未処分利益剰余金変動額3,002万6千円を加えて4億639万9千円となった。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

	令和 2 年度 地域振興事業会計 (A)	令和 3 年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B - A)
		格納庫	土地造成	
収 益	95,189	34,901	428,160	367,872
費 用	48,117	98,631	820,545	871,059
当年度純利益 (△純損失)	47,072	△ 63,730	△ 392,385	△ 503,187
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	12,464	19,690	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	30,026	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	59,536	△ 44,040	△ 362,359	-





(イ) 企業債等の状況

令和3年度は、70億9,700万円の企業債を発行した。  
 令和3年度末の企業債残高は70億9,700万円である。

**イ 意見**

令和3年度は、全体で4億5,611万5千円の当年度純損失を計上した。

稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）については、令和4年1月に土地売買契約を締結した契約先への引き渡しに向けて、着実に造成を進められたい。

また、つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）については、引き続き立地推進部やつくばみらい市と連携を図り、早期に分譲が開始できるよう造成を進められたい。

さらに、令和4年度から開始した坂東山地区土地造成事業についても、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部や坂東市と連携を図り、着実に事業を進められたい。

#### (4) 病院事業会計

##### ア 事業の概況

###### (ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和3年度の患者数は、入院が延べ221,466人（1日平均607人）で、前年度に比べて6,971人（3.1%）減少し、外来が延べ344,928人（1日平均1,425人）で、前年度に比べて23,951人（7.5%）増加した。

総収益は280億5,799万円で、前年度に比べて20億9,158万1千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金受入れの増により医業外収益が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は246億3,558万3千円で、前年度に比べて2億3,973万3千円増加した。これは、中央病院で新型コロナウイルス感染症対応手当の増などにより給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で34億2,240万7千円の当年度純利益となり、前年度に比べて18億5,184万8千円の増加となった。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金45億4,575万1千円に当年度純利益を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額3億3,020万9千円を加えた結果、7億9,313万5千円となった。

###### 入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和2年度(ア)	114,355	313	211,252	869
	令和3年度(イ)	115,234	316	231,533	957
	増減(イ-ア)	879	3	20,281	88
こころの 医療センター (276床)	令和2年度(ア)	78,661	216	70,814	291
	令和3年度(イ)	73,258	201	68,826	284
	増減(イ-ア)	△ 5,403	△ 15	△ 1,988	△ 7
こども病院 (115床)	令和2年度(ア)	35,421	97	38,911	160
	令和3年度(イ)	32,974	90	44,569	184
	増減(イ-ア)	△ 2,447	△ 7	5,658	24
合計 (891床)	令和2年度(ア)	228,437	626	320,977	1,320
	令和3年度(イ)	221,466	607	344,928	1,425
	増減(イ-ア)	△ 6,971	△ 19	23,951	105

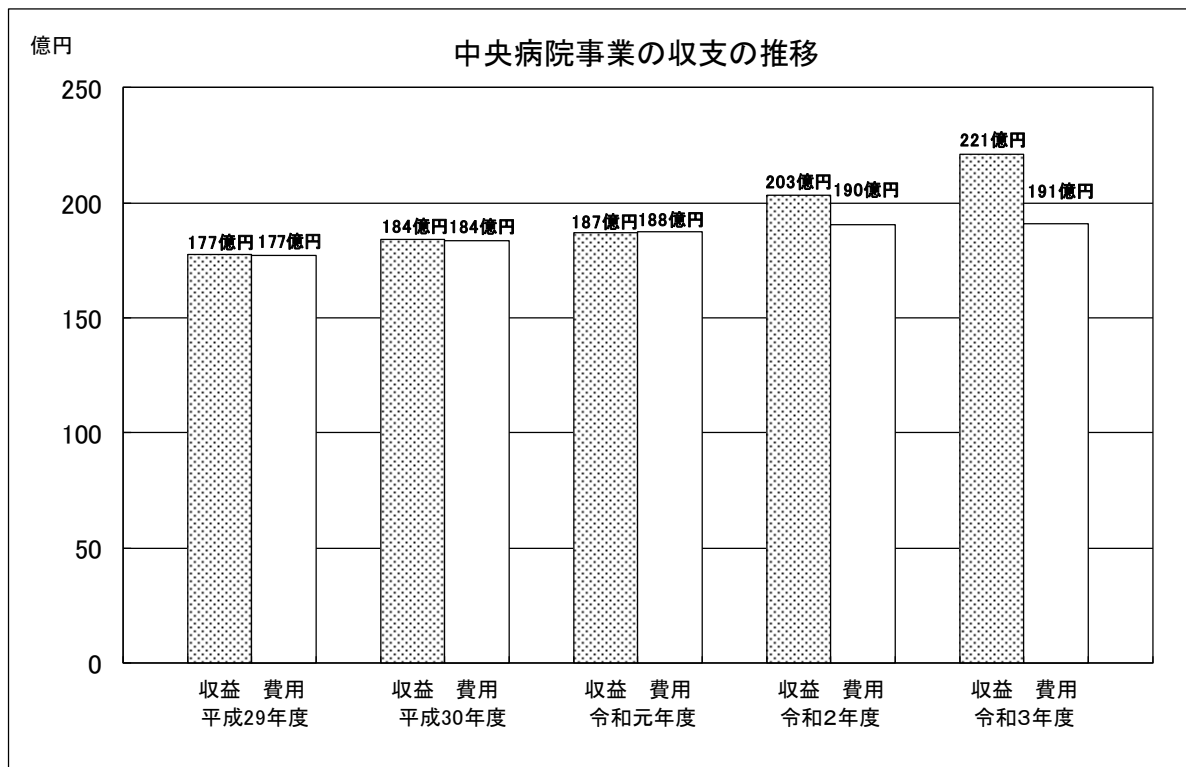
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

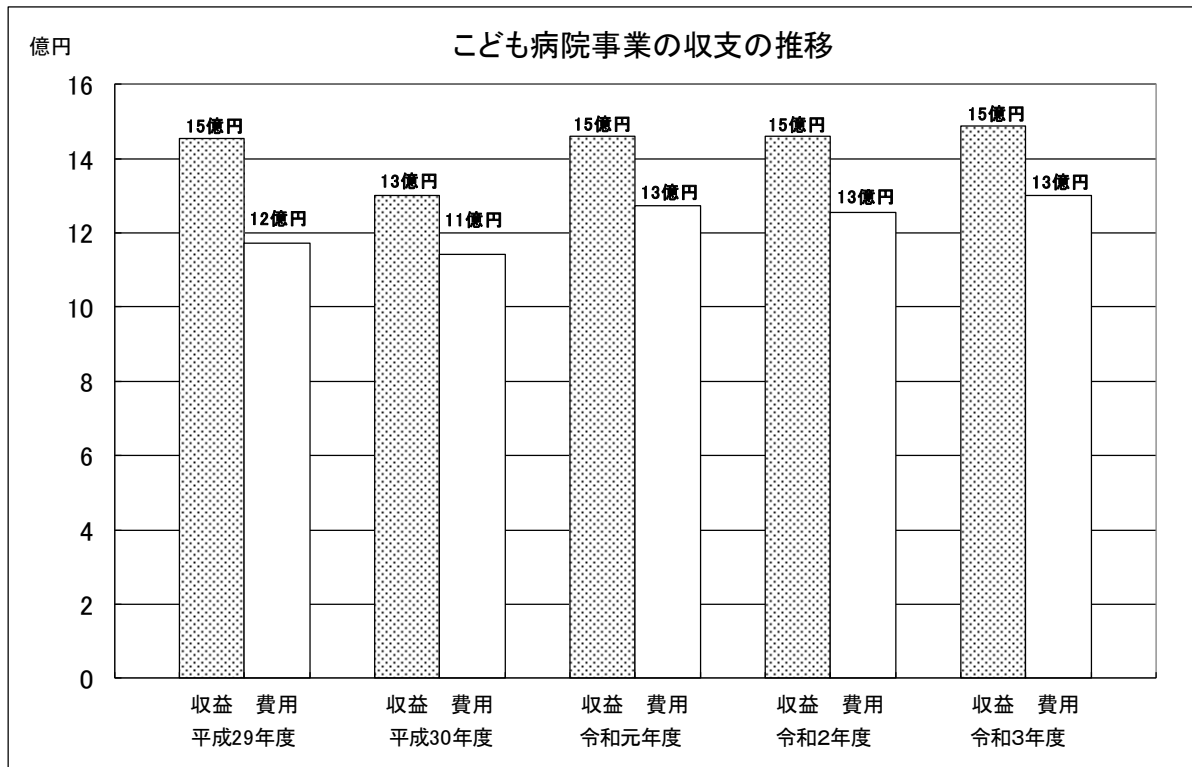
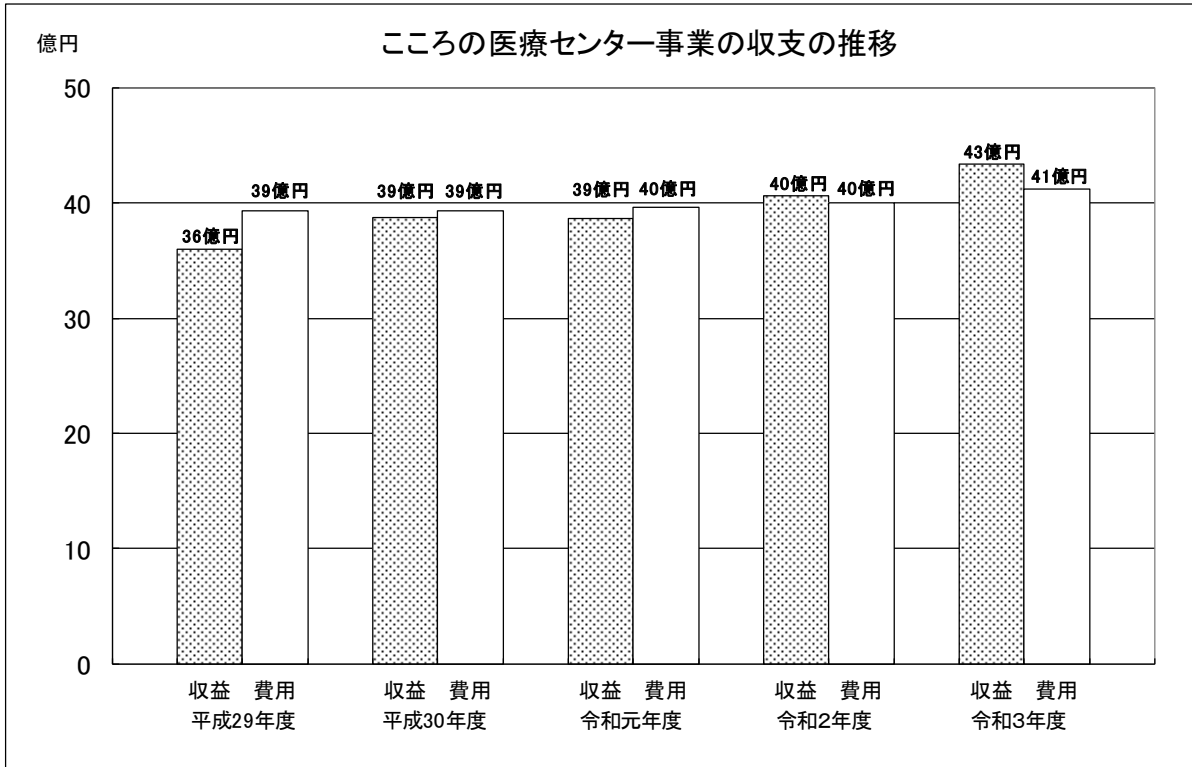
( ) 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	令和2年度 病院事業会計 (A)	令和3年度 病院事業会計 (B)				増減 (B-A)	
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収益	25,966,409	138,437	22,099,785	4,332,422	1,487,346	28,057,990	2,091,581
費用	24,395,850	139,092	19,073,637	4,122,235	1,300,619	24,635,583	239,733
当年度純利益 (△純損失)	1,570,559	△ 655	3,026,148	210,187	186,727	3,422,407	1,851,848
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 5,911,189	5,786	△ 1,532,569	△ 3,018,968	0	△ 4,545,751	-
その他未処分利益 剰余金変動額	303,720	0	0	0	330,209	330,209	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,036,910	5,131	1,493,579	△ 2,808,781	516,936	△ 793,135	-







(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は60億6,237万1千円で、前年度に比べて4億6,102万8千円(8.2%)増加した。この主な要因は、資産購入等の建設改良に要する経費としての繰入が増加したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和2年度(ア)	110,899	2,980,496	1,112,378	1,397,570	5,601,343
令和3年度(イ)	99,487	3,295,855	1,176,226	1,490,803	6,062,371
増減(イ-ア)	△ 11,412	315,359	63,848	93,233	461,028

イ 意見

令和3年度は、3病院とも純利益となり、病院事業会計全体で34億2,240万7千円の当年度純利益を計上した。

病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」に基づいて、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められることから、引き続き収支の改善に取り組み、経営の安定化を図るとともに、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

また、患者自己負担に係る未収金については、様々な対策を講じた結果、前年度末と比べ5,932万8千円減少している。引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

さらに、昼夜を問わず新型コロナウイルス感染症患者の治療に当たられている医療従事者の方々に、心から敬意を表したい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金の増に伴う医業外収益が増加したことなどにより、30億2,614万8千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金15億3,256万9千円を解消して、当年度未処分利益剰余金は、14億9,357万9千円となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいる。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれたい。

また、病院施設の老朽化・狭隘化及び手術室不足等の問題が常態化しており、

喫緊の課題となっていることから、その解決に向けた検討を早急に進めるとともに、教育・研修拠点としての機能充実にも引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数は令和元年度の水準には回復していないが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療体制の維持に努められたい。

#### (イ) こころの医療センター事業

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の他会計補助金の増に伴う医業外収益が増加したことなどにより、2億1,018万7千円の当年度純利益を計上した。しかしながら、当年度未処理欠損金は、28億878万1千円と依然として多額であることから、引き続き収益の確保と経費の削減に努められたい。

こころの医療センターは、地域医療の充実への貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したリハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、さらに効率的な管理運営に努められたい。

今後、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業など、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療の提供に努められたい。

#### (ウ) こども病院事業

こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として管理運営している。

当年度は、指定管理者に支払う政策医療交付金の増に伴う医業費用が増加したことなどにより、前年度に比べて利益幅は減少したものの、1億8,672万7千円の当年度純利益を計上した。また、当年度未処分利益剰余金は、5億1,693万6千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域連携・支援の強化に取り組み地域医療支援病院の指定を受けたことに加え、毎年度純利益を計上し改革の成果を上げている一方、施設の狭隘化などの課題があり、その解決に向けた検討を早急に進められたい。

今後、地域医療支援病院として小児医療の充実を努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実を図るとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

また、指定管理者においては、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導

入、診療報酬加算の取得などさまざまな取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮するとともに、効率的な管理運営に努めるよう指定管理者を指導されたい。

## (5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和3年度の年間処理水量は4,427万7千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて212万7千 $\text{m}^3$ （5.0%）の増となった。

経営収支は、3億28万6千円の当年度純利益となり、前年度に比べて9,856万3千円増加した。これは、主に資産減耗費の減により費用が減少したことや下水道料金収入の増により収益が増加したことによるものである。

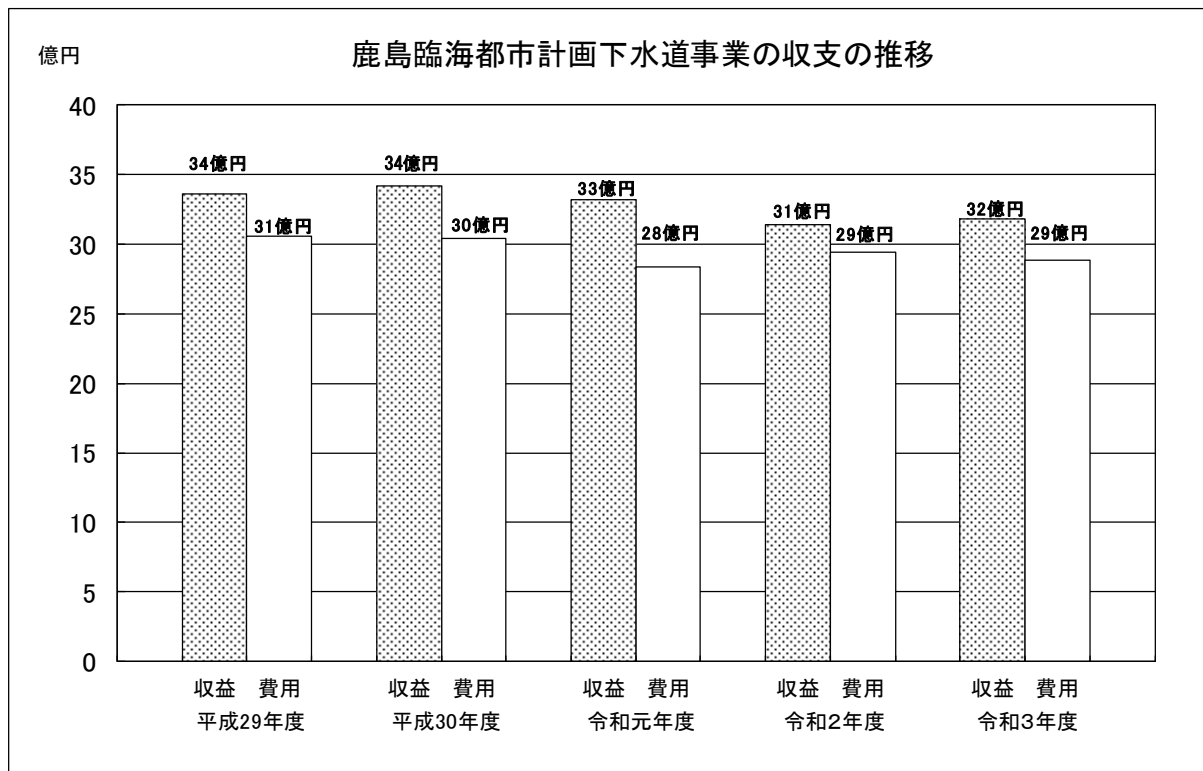
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億172万3千円を加えて5億200万9千円となった。

年間処理水量の比較増減（単位 千 $\text{m}^3$ ）

	処理水量
令和2年度（ア）	42,150
令和3年度（イ）	44,277
増減（イ－ア）	2,127

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額（単位 千円）

	令和2年度（A）	令和3年度（B）	増減（B－A）
収 益	3,141,220	3,183,898	42,678
費 用	2,939,497	2,883,612	△ 55,885
当年度純利益 （△純損失）	201,723	300,286	98,563
前年度繰越 利益剰余金 （△欠損金）	0	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額	483,996	201,723	－
当年度未処分 利益剰余金 （△未処理欠損金）	685,719	502,009	－



(イ) 企業債等の状況

令和3年度末の企業債残高は28億3,322万2千円で、前年度末に比べて2億8,654万7千円(9.2%)減少した。

企業債利息は5,047万3千円で、前年度に比べて829万2千円(14.1%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和2年度末 残高(A)	令和3年度 借入高(B)	令和3年度 償還高(C)	令和3年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	3,119,769	88,500	375,047	2,833,222	△ 286,547

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	80,772	73,601	66,267	58,765	50,473	△ 8,292

イ 意見

令和3年度は、資産減耗費の減により費用が減少したことなどから、当年度純利益は3億28万6千円を計上し、経営状況は前年度に引き続き良好に推移した。

本事業は、供用開始から50年以上が経過しており、さらに立地環境による塩

害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

## (6) 流域下水道事業会計

### ア 事業の概況

#### (ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和3年度の年間処理水量は1億2,891万7千 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べて74万7千 $\text{m}^3$  (0.6%)の増となった。また、年間処理汚泥量は4万5,945 tであり、前年度に比べて842t (1.9%)の増となった。

経営収支は、8億6,629万2千円の当年度純利益となり、前年度に比べて3億3,365万5千円減少した。これは、主に電気料金値上げに伴い指定管理料が増加したことによるものである。

他会計補助金は、16億9,269万3千円で、前年度に比べ3,700万8千円(2.1%)減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額11億9,994万7千円を加えて20億6,623万9千円となった。

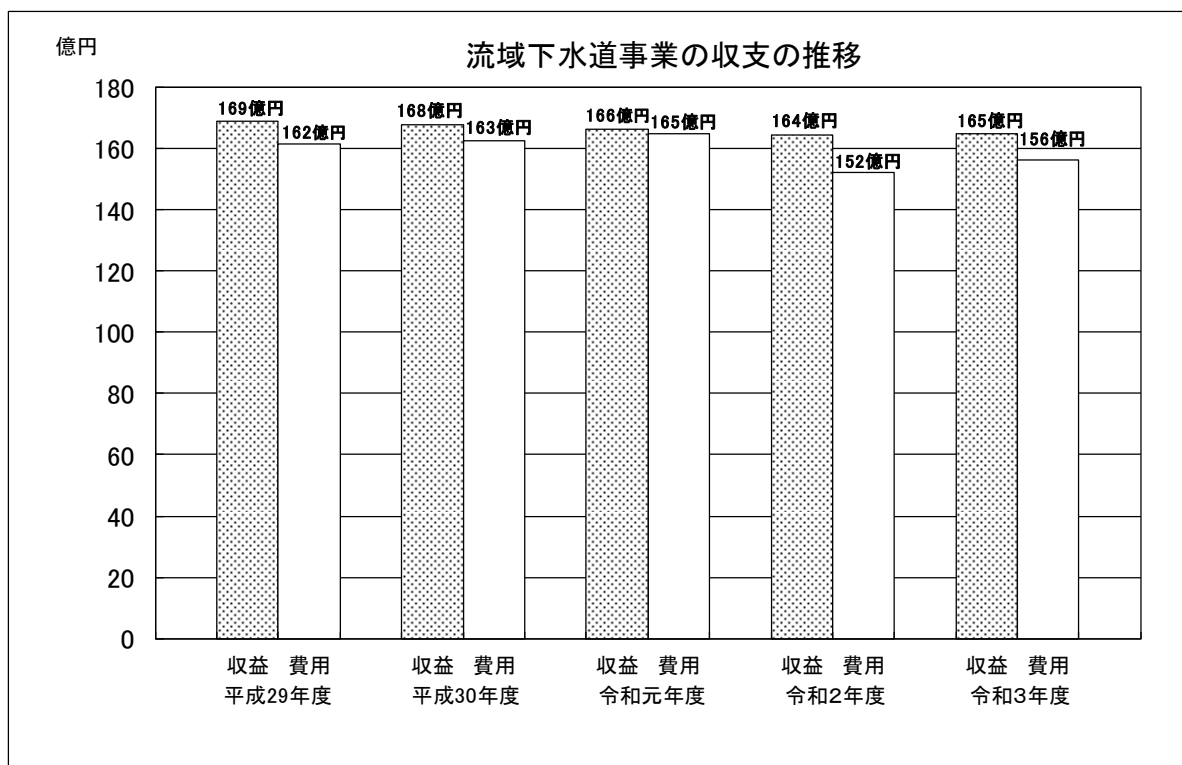
#### 年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千 $\text{m}^3$ )	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
令和2年度(ア)	128,170	45,103
令和3年度(イ)	128,917	45,945
増減(イ-ア)	747	842

流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B - A)
収 益	16,428,599	16,481,419	52,820
費 用	15,228,652	15,615,127	386,475
当年度純利益 (△純損失)	1,199,947	866,292	△ 333,655
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	139,294	1,199,947	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,339,241	2,066,239	—



(イ) 企業債等の状況

令和3年度末の企業債残高は、267億3,559万5千円となり、前年度末に比べて9億3,748万3千円(3.4%)減少した。

企業債等利息は3億4,940万7千円で、前年度に比べて3,297万円(8.6%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和2年度末 残高(A)	令和3年度 借入高(B)	令和3年度 償還高(C)	令和3年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	27,673,078	1,460,400	2,397,883	26,735,595	△ 937,483

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	514,569	468,051	422,488	382,377	349,407	△ 32,970

## イ 意見

令和3年度は、電気料金値上げに伴う指定管理料などの費用が増加したこと  
から、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は8億6,629万2  
千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでい  
る。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新や、耐震補  
強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的  
に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道B  
C P（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に  
努められたい。

さらに、本県の汚水処理人口普及率は全国的にみて低い状況にあることから、  
下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽といった汚水処理施設の整備構想  
である「生活排水ベストプラン」に基づき、市町村が実施する下水道整備事業  
の促進を支援するなど、関係機関と連携しながら普及率の向上に努められたい。

## 第 3 審査対象の概要

### I 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか18市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m<sup>3</sup>の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市に対する広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m<sup>3</sup>の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m<sup>3</sup>の供給施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額199億5,978万7,000円に対し決算額199億1,412万6,858円で、差引き4,566万142円の減となった。

支出については、予算額175億8,281万9,000円に対し決算額166億8,591万4,581円、翌年度繰越額600万6,000円で、不用額は8億9,089万8,419円となった。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	19,959,787,000	19,914,126,858	△ 45,660,142	99.8

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	17,582,819,000	16,685,914,581	6,006,000	890,898,419	94.9

## (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額33億2,940万5,000円に対し決算額24億2,801万6,022円で、差引き9億138万8,978円の減となった。

支出については、予算額130億4,786万4,000円に対し決算額93億9,547万424円、翌年度繰越額29億7,445万4,000円で、不用額は6億7,793万9,576円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的収入	円 3,329,405,000	円 2,428,016,022	円 △ 901,388,978	% 72.9

### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水道事業 資本的支出	円 13,047,864,000	円 9,395,470,424	円 2,974,454,000	円 677,939,576	% 72.0

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

#### ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,100万9,356<sup>m</sup>³で、前年度（1億4,157万4,898<sup>m</sup>³）に比べ56万5,542<sup>m</sup>³（0.4%）減少した。

1日平均送水量は39万271<sup>m</sup>³であり、1日送水能力57万2,075<sup>m</sup>³に対する施設利用率は68.2%で、前年度（69.0%）に比べ0.8ポイント低下した。

#### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計183億175万4,627円に対し、費用合計155億2,369万2,837円であり、差引き27億7,806万1,790円の当年度純利益を計上した。これは、収益が過年度損益修正益等4億8,023万3,752円の減少に加え、費用が減価償却費等3,210万9,597円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ5億1,234万3,349円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額28億8,925万1,328円を加えて、56億6,731万3,118円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、117.9%（前年度121.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、108.2%（前年度110.4%）である。

## (2) 財政状態

資産合計は、2,856億2,414万196円で、前年度に比べ1億6,660万2,243円(0.1%)の減となった。これは主に現金・預金が15億7,417万582円増加したものの、無形固定資産が17億3,281万3,860円減少したためである。

負債合計は、1,260億6,364万8,688円で、前年度に比べ38億4,866万4,033円(3.0%)の減となった。これは主に企業債が29億1,370万5,692円減少したためである。

資本合計は、1,595億6,049万1,508円で、前年度に比べ36億8,206万1,790円(2.4%)の増となった。これは資本金が21億9,942万1,982円、利益剰余金が14億8,263万9,808円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.0%(前年度81.9%)であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、93.6%(前年度94.3%)である。

# 1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営業 収 益	給水収益	16,042,641,735	85.4	16,011,702,384	87.5	△ 30,939,351	99.8	
		計	16,042,641,735	85.4	16,011,702,384	87.5	△ 30,939,351	99.8	
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	1,872,428	0.0	933,866	0.0	△ 938,562	49.9	
		他会計補助金	127,696,622	0.7	126,717,903	0.7	△ 978,719	99.2	
		受託工事収益	621,420	0.0	29,657,020	0.2	29,035,600	4,772.5	
		受託管理収益	55,115,891	0.3	50,451,639	0.3	△ 4,664,252	91.5	
		長期前受金戻入	1,877,656,550	10.0	1,902,994,622	10.4	25,338,072	101.3	
		雑収益	139,754,482	0.7	135,092,511	0.7	△ 4,661,971	96.7	
		計	2,202,717,393	11.7	2,245,847,561	12.3	43,130,168	102.0	
	特別 利 益	過年度損益修正益	458,095,634	2.4	6,308,896	0.0	△ 451,786,738	1.4	
		その他特別利益	78,533,617	0.4	37,895,786	0.2	△ 40,637,831	48.3	
		計	536,629,251	2.9	44,204,682	0.2	△ 492,424,569	8.2	
		合計	18,781,988,379	100.0	18,301,754,627	100.0	△ 480,233,752	97.4	
	費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	4,592,026,636	29.6	4,546,669,575	29.3	△ 45,357,061	99.0
配水費			419,719,838	2.7	351,123,916	2.3	△ 68,595,922	83.7	
総係費			2,167,047,512	14.0	2,198,275,328	14.2	31,227,816	101.4	
減価償却費			7,250,300,329	46.8	7,668,777,039	49.4	418,476,710	105.8	
資産減耗費			105,213,641	0.7	29,462,711	0.2	△ 75,750,930	28.0	
計			14,534,307,956	93.8	14,794,308,569	95.3	260,000,613	101.8	
営業外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	650,504,813	4.2	632,974,543	4.1	△ 17,530,270	97.3	
		受託工事費	10,840,001	0.1	18,164,408	0.1	7,324,407	167.6	
		受託管理費	52,606,754	0.3	52,603,757	0.3	△ 2,997	99.9	
		雑支出	1,075,228	0.0	3,824,655	0.0	2,749,427	355.7	
		計	715,026,796	4.6	707,567,363	4.6	△ 7,459,433	99.0	
特別 損 失		減損損失	232,078,271	1.5	0	0.0	△ 232,078,271	皆減	
		過年度損益修正損	7,278,392	0.0	21,816,905	0.1	14,538,513	299.7	
		その他特別損失	2,891,825	0.0	0	0.0	△ 2,891,825	皆減	
		計	242,248,488	1.6	21,816,905	0.1	△ 220,431,583	9.0	
		合計	15,491,583,240	100.0	15,523,692,837	100.0	32,109,597	100.2	
当年度純利益(△純損失)			3,290,405,139		2,778,061,790		△ 512,343,349		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額			1,295,421,982		2,889,251,328		1,593,829,346		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			4,585,827,121		5,667,313,118		1,081,485,997		

## 2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,010,774,027	3.2	9,010,774,027	3.2	0	100.0
			建物	9,562,898,381	3.3	10,429,994,088	3.7	867,095,707	109.1
			構築物	79,604,725,840	27.9	77,450,829,524	27.1	△ 2,153,896,316	97.3
			機械及び装置	25,867,499,251	9.1	27,457,353,148	9.6	1,589,853,897	106.1
			車両運搬具	5,118,637	0.0	3,576,876	0.0	△ 1,541,761	69.9
			工具器具及び備品	63,684,027	0.0	72,866,042	0.0	9,182,015	114.4
			リース資産	107,465,456	0.0	53,073,818	0.0	△ 54,391,638	49.4
			建設仮勘定	75,995,854,290	26.6	75,386,588,565	26.4	△ 609,265,725	99.2
		計	200,218,019,909	70.1	199,865,056,088	70.0	△ 352,963,821	99.8	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	ダム使用権		61,719,685,548	21.6	59,988,623,653	21.0	△ 1,731,061,895	97.2	
	資産その資産	施設利用権	52,049,748	0.0	50,297,783	0.0	△ 1,751,965	96.6	
		計	61,771,822,296	21.6	60,039,008,436	21.0	△ 1,732,813,860	97.2	
		長期貸付金	1,651,907,500	0.6	1,651,907,500	0.6	0	100.0	
	流動資産	現金・預金	20,485,746,102	7.2	22,059,916,684	7.7	1,574,170,582	107.7	
		未収金	1,517,334,332	0.5	1,862,094,248	0.7	344,759,916	122.7	
		貯蔵品	136,421,050	0.0	136,665,990	0.0	244,940	100.2	
		その他流動資産	1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0	
	資産合計		285,790,742,439	100.0	285,624,140,196	100.0	△ 166,602,243	99.9	
負債	固定負債	企業債	40,043,926,948	14.0	37,226,206,239	13.0	△ 2,817,720,709	93.0	
		他会計借入金	3,605,995,248	1.3	3,702,954,712	1.3	96,959,464	102.7	
		長期リース債務	57,319,728	0.0	18,710,028	0.0	△ 38,609,700	32.6	
		引当金	退職給付引当金	940,193,331	0.3	917,224,120	0.3	△ 22,969,211	97.6
			修繕引当金	831,986,088	0.3	751,071,665	0.3	△ 80,914,423	90.3
		計	1,772,179,419	0.6	1,668,295,785	0.6	△ 103,883,634	94.1	
	合計		45,479,421,343	15.9	42,616,166,764	14.9	△ 2,863,254,579	93.7	
	流動負債	企業債	3,154,005,692	1.1	3,058,020,709	1.1	△ 95,984,983	97.0	
		短期リース債務	58,742,968	0.0	38,609,700	0.0	△ 20,133,268	65.7	
		未払金	2,841,358,783	1.0	2,898,737,009	1.0	57,378,226	102.0	
		引当金	70,189,523	0.0	62,488,770	0.0	△ 7,700,753	89.0	
		賞与引当金	8,400,304	0.0	9,660,629	0.0	1,260,325	115.0	
	その他流動負債	8,400,304	0.0	9,660,629	0.0	1,260,325	115.0		
合計		6,132,697,270	2.1	6,067,516,817	2.1	△ 65,180,453	98.9		
繰延収益	長期前受金	135,221,098,582	47.3	136,120,248,407	47.7	899,149,825	100.7		
	収益化累計額	△ 56,920,904,474	△ 19.9	△ 58,740,283,300	△ 20.6	△ 1,819,378,826	103.2		
	合計	78,300,194,108	27.4	77,379,965,107	27.1	△ 920,229,001	98.8		
負債合計		129,912,312,721	45.5	126,063,648,688	44.1	△ 3,848,664,033	97.0		
資本	剰余金	資本金	147,469,651,727	51.6	149,669,073,709	52.4	2,199,421,982	101.5	
		剰余金	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0
			他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0
			受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
			寄付金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0
	計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0		
	利益剰余金	建設改良積立金	1,028,262,084	0.4	1,429,415,895	0.5	401,153,811	139.0	
		当年度未処分利益剰余金	4,585,827,121	1.6	5,667,313,118	2.0	1,081,485,997	123.6	
	合計		5,614,089,205	2.0	7,096,729,013	2.5	1,482,639,808	126.4	
資本合計		155,878,429,718	54.5	159,560,491,508	55.9	3,682,061,790	102.4		
負債資本合計		285,790,742,439	100.0	285,624,140,196	100.0	△ 166,602,243	99.9		

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,290,405,139	2,778,061,790	△ 512,343,349
減価償却費	7,250,300,329	7,668,777,039	418,476,710
資産減耗費	105,213,641	27,962,711	△ 77,250,930
雑支出	508,700	65,550	△ 443,150
特別損失	242,248,488	21,816,905	△ 220,431,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 34,489,442	△ 22,969,211	11,520,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,438,456	△ 6,776,979	△ 5,338,523
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 31,700,136	△ 80,914,423	△ 49,214,287
長期前受金戻入額	△ 1,877,656,550	△ 1,902,994,622	△ 25,338,072
雑収益	△ 98,980,100	△ 99,453,618	△ 473,518
特別利益	△ 534,373,756	△ 2,053,582	532,320,174
受取利息及び配当金	△ 1,872,428	△ 933,866	938,562
支払利息	650,504,813	632,974,543	△ 17,530,270
未収金の増減額(△は増加)	85,020,766	△ 344,759,916	△ 429,780,682
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,253,400,360	57,378,226	2,310,778,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,829,488	△ 254,490	△ 2,083,978
その他負債の増減額(△は減少)	384,243	1,260,325	876,082
小計	6,792,504,379	8,727,186,382	1,934,682,003
利息及び配当金の受取額	1,872,428	933,866	△ 938,562
利息の支払額	△ 650,504,813	△ 632,974,543	17,530,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,143,871,994	8,095,145,705	1,951,273,711
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,060,205,962	△ 5,102,937,281	△ 42,731,319
無形固定資産の取得による支出	△ 1,574,749,118	△ 529,700,910	1,045,048,208
国庫補助金による収入	1,279,199,091	920,404,546	△ 358,794,545
一般会計からの繰入金による収入	112,167,180	110,387,476	△ 1,779,704
工事負担金による収入	64,590,259	52,360,242	△ 12,230,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,178,998,550	△ 4,549,485,927	629,512,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	732,500,000	240,300,000	△ 492,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,020,885,280	△ 3,154,005,692	△ 133,120,412
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	98,962,587	96,959,464	△ 2,003,123
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 1,217,748,950	0	1,217,748,950
リース債務の返済による支出	△ 86,061,280	△ 58,742,968	27,318,312
他会計からの出資による収入	976,000,000	904,000,000	△ 72,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,517,232,923	△ 1,971,489,196	545,743,727
資金増加額(又は減少額)	△ 1,552,359,479	1,574,170,582	3,126,530,061
資金期首残高	22,038,105,581	20,485,746,102	△ 1,552,359,479
資金期末残高	20,485,746,102	22,059,916,684	1,574,170,582

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,095,145,705円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,549,485,927円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,971,489,196円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は22,059,916,684円となり、期首に比べ1,574,170,582円(7.7%)増加した。

## 4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	令和3年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	算出基礎		比率 %	比率 %	平均比率 %	平均比率 %	
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	159,560,491,508 円 + 77,379,965,107 円		83.0	81.9	77.9	
	負債資本合計	285,624,140,196 円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	261,564,308,274 円		93.6	94.3	93.6	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	159,560,491,508 円 + 42,616,166,764 円 + 77,379,965,107 円					
流動比率	流動資産	24,059,831,922 円		396.5	361.0	284.4	
	流動負債	6,067,516,817 円					
総収益対総費用比率	総収益	18,301,754,627 円		117.9	121.2	106.8	
	総費用	15,523,692,837 円					
経常収支比率	経常収益	18,257,549,945 円		117.8	119.6	111.1	
	経常費用	15,501,875,932 円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	16,011,702,384 円		108.2	110.4	102.3	
	営業費用	14,794,308,569 円					
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	148,915,156,497 円		56.3	55.4	57.5	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	264,382,849,993 円					
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,154,005,692 円		54.7	56.2	66.8	
	減価償却費 －長期前受金戻入	7,668,777,039 円 - 1,902,994,622 円					
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,154,005,692 円		19.7	18.8	26.3
		料金収入	16,011,702,384 円				
	企業債利息	企業債利息	632,974,543 円		4.0	4.1	5.3
		料金収入	16,011,702,384 円				
	職員給与費	職員給与費	846,600,081 円		5.3	5.1	8.0
		料金収入	16,011,702,384 円				
施設利用率	1日平均送水量	390,271 m <sup>3</sup>		68.2	69.0	62.3	
	1日送水能力	572,075 m <sup>3</sup>					
管路経年化率	法定耐用年数を経過した 管路延長	131,585 m		14.4	11.3	30.3	
	管路延長	913,892 m					
有収率	有収水量	141,009,356 m <sup>3</sup>		98.8	98.2	100.2	
	送水量	142,717,955 m <sup>3</sup>					
供給単価	給水収益	16,011,702,384 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	141,009,356 m <sup>3</sup>					
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	15,501,875,932 円 - 70,771,315 円 - 1,902,994,622 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	141,009,356 m <sup>3</sup>					
料金回収率	給水収益	16,011,702,384 円		118.4	120.6	110.8	
	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	15,501,875,932 円 - 70,771,315 円 - 1,902,994,622 円					

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

## Ⅱ 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m<sup>3</sup>の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m<sup>3</sup>の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m<sup>3</sup>の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m<sup>3</sup>のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m<sup>3</sup>の施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額136億3,572万5,000円に対し決算額135億9,365万309円で、差引き4,207万4,691円の減となった。

支出については、予算額116億1,430万9,000円に対し決算額112億2,625万7,132円で、不用額は3億8,805万1,868円となった。

### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
工業用水道 事業収益	13,635,725,000	13,593,650,309	△ 42,074,691	99.7

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 11,614,309,000	円 11,226,257,132	円 388,051,868	% 96.7

### (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額41億6,388万2,685円に対し決算額12億6,249万8,538円で、差引き29億138万4,147円の減となった。

支出については、予算額114億6,021万3,000円に対し決算額76億6,575万6,782円、翌年度繰越額32億9,307万7,000円で、不用額は5億137万9,218円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

## 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 4,163,882,685	円 1,262,498,538	円 △ 2,901,384,147	% 30.3

## 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 11,460,213,000	円 7,665,756,782	円 3,293,077,000	円 501,379,218	% 66.9

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

#### ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,675万5,663<sup>m</sup>で、前年度（3億2,589万6,211<sup>m</sup>）に比べ85万9,452<sup>m</sup>（0.3%）増加した。

1日平均配水量は、62万9,556<sup>m</sup>であり、1日配水能力113万2,680<sup>m</sup>に対する施設利用率は55.6%で、前年度（53.6%）に比べ2.0ポイント上昇した。

#### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計124億7,143万7,379円に対し、費用合計は104億3,122万2,595円であり、差引き20億4,021万4,784円の当年度純利益を計上した。これは、収益が長期前受金戻入等1億3,299万3,195円の減少に加え、費用が過年度損益修正損等6億7,922万6,457円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ8億1,221万9,652円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額20億7,815万8,103円を加えて、41億1,837万2,887円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、119.6%（前年度129.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、117.4%（前年度118.2%）である。

## (2) 財政状態

資産合計は、1,938億4,559万7,112円で、前年度に比べ2,817万6,410円（0.1%）の増となった。これは主に無形固定資産が25億9,282万5,734円減少したものの、有形固定資産が11億4,429万6,338円、現金・預金が9億9,641万828円、投資その他資産が2億8,186万8,860円、未収金が1億9,754万935円それぞれ増加したためである。

負債合計は、765億580万2,189円で、前年度に比べ14億3,461万4,512円（1.8%）の減となった。これは主に繰延収益が6億2,318万9,711円、未払金が3億9,159万5,965円増加したものの、企業債が23億7,364万1,296円減少したためである。

資本合計は、1,173億3,979万4,923円で、前年度に比べ14億6,279万922円（1.3%）の増となった。これは利益剰余金が14億7,543万5,980円減少したものの、資本金が29億3,822万6,902円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、79.3%（前年度78.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、89.8%（前年度90.5%）である。

付属資料

# 1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収          益	営業 収益	給水収益	11,146,356,169	88.4	11,153,843,178	89.4	7,487,009	100.1
		その他の営業収益	22,964,800	0.2	22,781,300	0.2	△ 183,500	99.2
		計	11,169,320,969	88.6	11,176,624,478	89.6	7,303,509	100.1
	営業外 収益	受取利息及び配当金	7,491,876	0.1	4,308,644	0.0	△ 3,183,232	57.5
		負担金	44,506,170	0.4	40,727,600	0.3	△ 3,778,570	91.5
		長期前受金戻入	1,271,692,945	10.1	1,198,592,717	9.6	△ 73,100,228	94.3
		雑収益	10,752,105	0.1	3,947,259	0.0	△ 6,804,846	36.7
		計	1,334,443,096	10.6	1,247,576,220	10.0	△ 86,866,876	93.5
		特別 利益	過年度損益修正益	5,343,341	0.0	2,320,017	0.0	△ 3,023,324
	その他特別利益	95,323,168	0.8	44,916,664	0.4	△ 50,406,504	47.1	
	計	100,666,509	0.8	47,236,681	0.4	△ 53,429,828	46.9	
	合計	12,604,430,574	100.0	12,471,437,379	100.0	△ 132,993,195	98.9	
	費          用	営業 費用	原水及び浄水費	2,780,278,670	28.5	2,794,435,294	26.8	14,156,624
配水費			89,457,226	0.9	77,441,688	0.7	△ 12,015,538	86.6
総係費			1,265,131,069	13.0	1,256,608,460	12.0	△ 8,522,609	99.3
減価償却費			5,304,391,703	54.4	5,350,484,561	51.3	46,092,858	100.9
資産減耗費			9,742,166	0.1	43,648,417	0.4	33,906,251	448.0
計			9,449,000,834	96.9	9,522,618,420	91.3	73,617,586	100.8
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	233,263,024	2.4	203,039,183	1.9	△ 30,223,841	87.0
		負担金	44,506,170	0.5	40,727,600	0.4	△ 3,778,570	91.5
		雑支出	6,940,177	0.1	1,932,487	0.0	△ 5,007,690	27.8
		計	284,709,371	2.9	245,699,270	2.4	△ 39,010,101	86.3
特別 損失		過年度損益修正損	18,285,933	0.2	662,904,905	6.4	644,618,972	3,625.2
		計	18,285,933	0.2	662,904,905	6.4	644,618,972	3,625.2
合計		9,751,996,138	100.0	10,431,222,595	100.0	679,226,457	107.0	
当年度純利益(△純損失)			2,852,434,436		2,040,214,784		△ 812,219,652	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額			2,938,226,902		2,078,158,103		△ 860,068,799	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			5,790,661,338		4,118,372,887		△ 1,672,288,451	

## 2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資	固	有形固定資産	土地	2,737,827,136	1.4	2,737,827,136	1.4	0	100.0
			建物	2,971,670,567	1.5	2,868,071,067	1.5	△ 103,599,500	96.5
			構築物	45,135,032,124	23.3	43,569,985,564	22.5	△ 1,565,046,560	96.5
			機械及び装置	8,046,228,687	4.2	7,559,976,607	3.9	△ 486,252,080	94.0
			車両運搬具	579,097	0.0	530,371	0.0	△ 48,726	91.6
			船	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工具器具及び備品	12,898,400	0.0	12,113,902	0.0	△ 784,498	93.9
			リース資産	2,134,741	0.0	487,778	0.0	△ 1,646,963	22.8
			建設仮勘定	33,587,950,805	17.3	36,889,625,470	19.0	3,301,674,665	109.8
			計	92,494,335,627	47.7	93,638,631,965	48.3	1,144,296,338	101.2
資	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0	
		ダム使用権	64,652,421,814	33.4	62,060,845,118	32.0	△ 2,591,576,696	96.0	
		施設利用権	32,066,974	0.0	30,817,936	0.0	△ 1,249,038	96.1	
		計	64,684,523,788	33.4	62,091,698,054	32.0	△ 2,592,825,734	96.0	
産	投資その他の資産	基金	4,108,402,687	2.1	4,390,271,547	2.3	281,868,860	106.9	
		その他投資	22,116,620	0.0	22,116,620	0.0	0	100.0	
		計	4,130,519,307	2.1	4,412,388,167	2.3	281,868,860	106.8	
合計	161,309,378,722	83.2	160,142,718,186	82.6	△ 1,166,660,536	99.3			
産	流動資産	現金・預金	14,803,503,835	7.6	15,799,914,663	8.2	996,410,828	106.7	
		未収金	2,091,639,686	1.1	2,289,180,621	1.2	197,540,935	109.4	
		貸倒引当金	△ 2,332,476	△ 0.0	△ 1,777,423	△ 0.0	555,053	76.2	
		貯蔵品	132,317,168	0.1	132,647,298	0.1	330,130	100.2	
		その他流動資産	15,482,913,767	8.0	15,482,913,767	8.0	0	100.0	
		合計	32,508,041,980	16.8	33,702,878,926	17.4	1,194,836,946	103.7	
資産合計	193,817,420,702	100.0	193,845,597,112	100.0	28,176,410	100.1			
負	固定負債	企業債	18,186,009,633	9.4	16,250,190,959	8.4	△ 1,935,818,674	89.4	
		他会計借入金	7,876,616,112	4.1	7,822,050,112	4.0	△ 54,566,000	99.3	
		長期リース債務	526,800	0.0	0	0.0	△ 526,800	皆減	
		引当金退職給付引当金	535,779,026	0.3	519,632,352	0.3	△ 16,146,674	97.0	
		合計	26,598,931,571	13.7	24,591,873,423	12.7	△ 2,007,058,148	92.5	
債	流動負債	企業債	2,994,641,296	1.5	2,556,818,674	1.3	△ 437,822,622	85.4	
		他会計借入金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0	
		短期リース債務	1,778,720	0.0	526,800	0.0	△ 1,251,920	29.6	
		未払金	1,166,188,125	0.6	1,557,784,090	0.8	391,595,965	133.6	
		引当金賞与引当金	48,045,623	0.0	45,359,200	0.0	△ 2,686,423	94.4	
		その他流動負債	11,285,374,260	5.8	11,284,793,185	5.8	△ 581,075	99.9	
合計	15,550,594,024	8.0	15,499,847,949	8.0	△ 50,746,075	99.7			
債	繰延収益	長期前受金	73,500,000,662	37.9	73,504,736,622	37.9	4,735,960	100.1	
		収益化累計額	△ 37,709,109,556	△ 19.5	△ 37,090,655,805	△ 19.1	618,453,751	98.4	
		合計	35,790,891,106	18.5	36,414,080,817	18.8	623,189,711	101.7	
負債合計	77,940,416,701	40.2	76,505,802,189	39.5	△ 1,434,614,512	98.2			
資	資本	資本金	102,532,887,793	52.9	105,471,114,695	54.4	2,938,226,902	102.9	
		剰余金	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0
			国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0
			他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0
			工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0
			受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0
			その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	2,095,272,634	1.1	2,292,125,105	1.2	196,852,471	109.4
			当年度未処分利益剰余金	5,790,661,338	3.0	4,118,372,887	2.1	△ 1,672,288,451	71.1
計	7,885,933,972		4.1	6,410,497,992	3.3	△ 1,475,435,980	81.3		
合計	13,344,116,208	6.9	11,868,680,228	6.1	△ 1,475,435,980	88.9			
資本合計	115,877,004,001	59.8	117,339,794,923	60.5	1,462,790,922	101.3			
負債資本合計	193,817,420,702	100.0	193,845,597,112	100.0	28,176,410	100.1			

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,852,434,436	2,040,214,784	△ 812,219,652
減価償却費	5,304,391,703	5,350,484,561	46,092,858
資産減耗費	9,742,166	43,648,417	33,906,251
雑支出	387,000	278,820	△ 108,180
特別損失	18,285,933	662,904,905	644,618,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,152,214	△ 555,053	597,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,439,427	△ 16,146,674	7,292,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 504,686	△ 2,640,847	△ 2,136,161
長期前受金戻入額	△ 1,271,692,945	△ 1,198,592,717	73,100,228
雑収益	△ 508,700	△ 642,000	△ 133,300
特別利益	△ 5,317,858	0	5,317,858
受取利息及び配当金	△ 7,491,876	△ 4,308,644	3,183,232
支払利息	233,263,024	203,039,183	△ 30,223,841
未収金の増減額(△は増加)	1,605,867	△ 197,540,935	△ 199,146,802
未払金の増減額(△は減少)	250,784,286	391,595,965	140,811,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	521,800	33,050	△ 488,750
その他負債の増減額(△は減少)	512,150	△ 581,075	△ 1,093,225
小計	7,361,820,659	7,271,191,740	△ 90,628,919
利息及び配当金の受取額	7,491,876	4,308,644	△ 3,183,232
利息の支払額	△ 233,263,024	△ 203,039,183	30,223,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,136,049,511	7,072,461,201	△ 63,588,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,636,507,639	△ 3,947,375,987	△ 310,868,348
国庫補助金による収入	581,391,904	369,779,883	△ 211,612,021
工事負担金による収入	189,904,926	213,400,607	23,495,681
基金積立による支出	△ 282,730,377	△ 281,868,860	861,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,147,941,186	△ 3,646,064,357	△ 498,123,171
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,126,000,000	621,000,000	△ 505,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,380,943,954	△ 2,994,641,296	1,386,302,658
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
リース債務の返済による支出	△ 2,040,780	△ 1,778,720	262,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,311,550,734	△ 2,429,986,016	881,564,718
資金増加額(又は減少額)	676,557,591	996,410,828	319,853,237
資金期首残高	14,126,946,244	14,803,503,835	676,557,591
資金期末残高	14,803,503,835	15,799,914,663	996,410,828

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,072,461,201円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,646,064,357円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,429,986,016円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は15,799,914,663円となり、期首に比べ996,410,828円(6.7%)増加した。

## 4 経営分析表

工業用水道事業会計

年度 項目	令和3年度		比 率 %	令 和 2 年 度 全 平 均 比 率 %	令 和 2 年 度 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	117,339,794,923 円 + 36,414,080,817 円	79.3	78.3	73.1
	負債資本合計	193,845,597,112 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	160,142,718,186 円	89.8	90.5	85.6
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	117,339,794,923 円 + 24,591,873,423 円 + 36,414,080,817 円			
流動比率	流動資産	33,702,878,926 円	217.4	209.0	436.4
	流動負債	15,499,847,949 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	12,471,437,379 円	119.6	129.2	118.3
	総 費 用	10,431,222,595 円			
経常収支比率	経 常 収 益	12,424,200,698 円	127.2	128.5	118.5
	経 常 費 用	9,768,317,690 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	11,176,624,478 円	117.4	118.2	107.5
	営 業 費 用	9,522,618,420 円			
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	79,907,920,659 円	59.7	57.9	59.5
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	133,919,100,018 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,994,641,296 円	72.1	108.6	67.8
	減 価 償 却 費 － 長期前受金戻入	5,350,484,561 円 - 1,198,592,717 円			
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	2,994,641,296 円	26.8	39.3	23.0
		11,153,843,178 円			
	企業債利息	197,839,028 円	1.8	2.0	3.4
		11,153,843,178 円			
	職員給与費	561,253,098 円	5.0	4.9	10.4
		11,153,843,178 円			
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量	629,556 m <sup>3</sup>	55.6	53.6	53.4
	1 日 配 水 能 力	1,132,680 m <sup>3</sup>			
管路経年化率	法定耐用年数を経過した 管 路 延 長	116,802 m	17.1	17.0	49.0
	管 路 延 長	682,591 m			
有 収 率	有 収 水 量	228,482,712 m <sup>3</sup>	99.4	99.8	97.5
	配 水 量	229,787,790 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給 水 収 益	11,153,843,178 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	228,482,712 m <sup>3</sup>	48.82 (34.14)	50.33 (34.20)	30.60 (21.38)
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	9,768,317,690 円 - 0 円 - 1,198,592,717 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	228,482,712 m <sup>3</sup>	37.51 (26.23)	38.21 (25.97)	27.01 (18.87)
料 金 回 収 率	給 水 収 益	11,153,843,178 円	130.2	131.7	113.3
	経常費用－受託工事費等 － 長期前受金戻入	9,768,317,690 円 - 0 円 - 1,198,592,717 円	(130.2)	(131.7)	(113.3)

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

4 供給単価、給水原価及び料金回収率の()書きは、料金算定水量分(326,755,663m<sup>3</sup>)である。

5 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

### Ⅲ 地域振興事業会計



# 地 域 振 興 事 業 会 計

## 1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業に大別される。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行ってきたが、令和3年10月に民間事業者と売買契約を締結し、令和3年度末をもって事業を終了した。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）、稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）及びつくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、令和3年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。令和3年度までに分譲が完了し、令和3年度末の立地企業数は8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

圏央道インターパークつくばみらいは、令和2年度からつくばみらい市福岡地区に総面積70.3haの工業団地造成事業を実施している。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額4億6,287万4,000円に対し決算額4億6,279万4,628円で、差引き7万9,372円の減となった。

支出については、予算額9億3,266万2,000円に対し決算額9億2,491万864円で、不用額は775万1,136円となった。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 収 益	462,874,000	462,794,628	△ 79,372	99.9

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
地 域 振 興 事 業 費 用	932,662,000	924,910,864	7,751,136	99.2

## (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額122億4,398万2,000円に対し決算額71億6,301万9,000円で、差引き50億8,096万3,000円の減となった。

支出については、予算額126億8,537万円に対し決算額72億6,306万3,072円、翌年度繰越額54億1,898万4,000円で、不用額は332万2,928円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的収入	円 12,243,982,000	円 7,163,019,000	円 △ 5,080,963,000	% 58.5

### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的支出	円 12,685,370,000	円 7,263,063,072	円 5,418,984,000	円 3,322,928	% 57.3

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

当年度は、収益合計4億6,306万1,842円に対し、費用合計は9億1,917万6,351円であり、差引き4億5,611万4,509円の当年度純損失を計上した。

#### ア 格納庫事業

##### (ア) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫(2区画660.66㎡)、第2格納庫(3区画939.28㎡)を合わせて年間延床面積15,896㎡のうち13,584㎡について、航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は85.5%(前年度78.9%)であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第1格納庫の1区画を含まないためである。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計3,490万1,227円に対し、費用合計は9,863万908円であり、差引き6,372万9,681円の当年度純損失を計上した。これは、収益が格納庫事業収益等326万7,408円の減少に加え、費用が固定資産売却損等6,768万7,804円増加したためであり、その結果、前年度に比べ7,095万5,212円の減益となった。

なお、当年度末処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金1,968万9,843円を加えて、

4,403万9,838円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、35.4%（前年度123.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、349.8%（前年度125.5%）である。

## イ 土地造成事業

### (ア) 業務成績

阿見東部工業団地における令和3年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲42.5ha、リース4.8ha）、江戸崎工業団地における令和3年度末の立地企業数8社、面積は29.4ha（全て分譲）となっている。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計4億2,816万615円に対し、費用合計は8億2,054万5,443円であり、差引き3億9,238万4,828円の当年度純損失を計上した。これは、収益が土地売却収益等3億7,114万298円の増加に対し、費用が土地売却原価等8億337万1,091円増加したためであり、その結果、前年度に比べ4億3,223万793円の減益となった。

なお、当年度未処理欠損金は、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額3,002万5,574円を加えて、3億6,235万9,254円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、52.2%（前年度332.0%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、54.7%（前年度339.4%）である。

## (2) 財政状態

資産合計は、106億7,145万9,926円で、前年度に比べ70億1,333万7,795円（191.7%）の増となった。これは、主に土地造成勘定が71億8,029万7,511円増加したためである。

負債合計は、89億9,617万3,782円で、前年度に比べ74億6,945万2,304円（489.2%）の増となった。これは、主に企業債が70億9,700万円増加したためである。

資本合計は、16億7,528万6,144円で、前年度に比べ4億5,611万4,509円（21.4%）の減となった。これは、利益剰余金が4億5,611万4,509円減少したためである。

# 1 比較損益計算書

地域振興事業会計

項目		区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収	営業益	格納庫事業収益	36,397,701	38.2	29,895,605	6.5	△ 6,502,096	82.1
		土地売却収益	0	-	386,000,000	83.4	386,000,000	皆増
		その他の営業収益	57,986,309	60.9	43,251,384	9.3	△ 14,734,925	74.6
		計	94,384,010	99.2	459,146,989	99.2	364,762,979	486.5
益	営業外収益	受取利息及び配当金	15,332	0.0	19,405	0.0	4,073	126.6
		雑 収 益	789,610	0.8	3,895,448	0.8	3,105,838	493.3
		計	804,942	0.8	3,914,853	0.8	3,109,911	486.4
合 計			95,188,952	100.0	463,061,842	100.0	367,872,890	486.5
費	営業費用	格納庫管理費	14,227,311	29.6	8,874,043	1.0	△ 5,353,268	62.4
		減 価 償 却 費	15,600,093	32.4	0	-	△ 15,600,093	皆減
		土地売却原価	0	-	481,500,000	52.4	481,500,000	皆増
		一 般 管 理 費	16,785,499	34.9	25,239,867	2.7	8,454,368	150.4
		資 産 減 耗 費	0	-	275,680,904	30.0	275,680,904	皆増
		計	46,612,903	96.9	791,294,814	86.1	744,681,911	1,697.6
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	169,000	0.4	117,000	0.0	△ 52,000	69.2
		負 担 金	0	-	34,800,000	3.8	34,800,000	皆増
		雑 支 出	226,553	0.5	3,207,672	0.3	2,981,119	1,415.9
		計	395,553	0.8	38,124,672	4.1	37,729,119	9,638.3
	特別損失	過年度損益修正損	1,109,000	2.3	0	-	△ 1,109,000	皆減
		固定資産売却損	0	-	89,756,865	9.8	89,756,865	皆増
計		1,109,000	2.3	89,756,865	9.8	88,647,865	8,093.5	
合 計			48,117,456	100.0	919,176,351	100.0	871,058,895	1,910.3
当年度純利益 (△純損失)			47,071,496		△ 456,114,509		△ 503,186,005	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			12,464,312		19,689,843		7,225,531	
その他未処分利益剰余金変動額			0		30,025,574		30,025,574	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			59,535,808		△ 406,399,092		△ 465,934,900	

## (1) 格納庫事業

区 分 項 目			令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	(B) (A) × 100 %
収	業 益	格 納 庫 事 業 収 益	36,397,701	95.4	29,895,605	85.7	△ 6,502,096	82.1
		そ の 他 の 営 業 収 益	1,024,385	2.7	1,146,553	3.3	122,168	111.9
		計	37,422,086	98.0	31,042,158	88.9	△ 6,379,928	83.0
益	業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	672	0.0	1,164	0.0	492	173.2
		雑 収 益	745,877	2.0	3,857,905	11.1	3,112,028	517.2
		計	746,549	2.0	3,859,069	11.1	3,112,520	516.9
合 計			38,168,635	100.0	34,901,227	100.0	△ 3,267,408	91.4
費	業 用 費	格 納 庫 管 理 費	14,227,311	46.0	8,874,043	9.0	△ 5,353,268	62.4
		減 価 償 却 費	15,600,093	50.4	0	-	△ 15,600,093	皆減
		計	29,827,404	96.4	8,874,043	9.0	△ 20,953,361	29.8
	業 外 用 費	雑 支 出	6,700	0.0	0	-	△ 6,700	皆減
		計	6,700	0.0	0	-	△ 6,700	皆減
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,109,000	3.6	0	-	△ 1,109,000	皆減
		固 定 資 産 売 却 損	0	-	89,756,865	91.0	89,756,865	皆増
計		1,109,000	3.6	89,756,865	91.0	88,647,865	8,093.5	
合 計			30,943,104	100.0	98,630,908	100.0	67,687,804	318.7
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )			7,225,531		△ 63,729,681		△ 70,955,212	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )			12,464,312		19,689,843		7,225,531	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )			19,689,843		△ 44,039,838		△ 63,729,681	

## (2) 土地造成事業

区 分 項 目			令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	(B) (A) × 100 %
収	業 益	土 地 売 却 収 益	0	-	386,000,000	90.2	386,000,000	皆増
		そ の 他 の 営 業 収 益	56,961,924	99.9	42,104,831	9.8	△ 14,857,093	73.9
		計	56,961,924	99.9	428,104,831	100.0	371,142,907	751.6
益	業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,660	0.0	18,241	0.0	3,581	124.4
		雑 収 益	43,733	0.1	37,543	0.0	△ 6,190	85.8
		計	58,393	0.1	55,784	0.0	△ 2,609	95.5
合 計			57,020,317	100.0	428,160,615	100.0	371,140,298	750.9
費	業 用 費	土 地 売 却 原 価	0	-	481,500,000	58.7	481,500,000	皆増
		一 般 管 理 費	16,785,499	97.7	25,239,867	3.1	8,454,368	150.4
		資 産 減 耗 費	0	-	275,680,904	33.6	275,680,904	皆増
		計	16,785,499	97.7	782,420,771	95.4	765,635,272	4,661.3
業 外 用 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,000	1.0	117,000	0.0	△ 52,000	69.2	
	負 担 金	0	-	34,800,000	4.2	34,800,000	皆増	
	雑 支 出	219,853	1.3	3,207,672	0.4	2,987,819	1,459.0	
	計	388,853	2.3	38,124,672	4.6	37,735,819	9,804.4	
合 計			17,174,352	100.0	820,545,443	100.0	803,371,091	4,777.7
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )			39,845,965		△ 392,384,828		△ 432,230,793	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )			0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0		30,025,574		30,025,574	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )			39,845,965		△ 362,359,254		△ 402,205,219	

## 2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			区分		令和2年度		令和3年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
			円	%	円	%	円	%		
資	固定資産	有形固定資産	建物	140,037,013	3.8	0	-	△	140,037,013	皆減
			機械及び装置	67,125	0.0	0	-	△	67,125	皆減
			計	140,104,138	3.8	0	-	△	140,104,138	皆減
	合計	140,104,138	3.8	0	-	△	140,104,138	皆減		
土地造成	分譲土地	1,798,310,904	49.2	1,114,800,000	10.4	△	683,510,904	62.0		
	土地造成勘定	192,911,633	5.3	7,373,209,144	69.1		7,180,297,511	3,822.1		
	合計	1,991,222,537	54.5	8,488,009,144	79.5		6,496,786,607	426.3		
流動資産	現金・預金	1,526,639,249	41.7	2,172,515,698	20.4		645,876,449	142.3		
	未収金	101,807	0.0	10,880,684	0.1		10,778,877	10,687.6		
	その他流動資産	54,400	0.0	54,400	0.0		0	100.0		
	合計	1,526,795,456	41.7	2,183,450,782	20.5		656,655,326	143.0		
資産合計			3,658,122,131	100.0	10,671,459,926	100.0		7,013,337,795	291.7	
負債	固定負債	企業債	0	-	7,097,000,000	66.5		7,097,000,000	皆増	
		他会計借入金	1,300,000,000	35.5	1,300,000,000	12.2		0	100.0	
		引当金	19,020,131	0.5	18,337,877	0.2	△	682,254	96.4	
	合計	1,319,020,131	36.0	8,415,337,877	78.9		7,096,317,746	638.0		
流動負債	未払金	5,642,529	0.2	287,920,415	2.7		282,277,886	5,102.7		
	引当金	1,103,250	0.0	2,156,428	0.0		1,053,178	195.5		
	その他流動負債	200,955,568	5.5	290,759,062	2.7		89,803,494	144.7		
	合計	207,701,347	5.7	580,835,905	5.4		373,134,558	279.6		
負債合計			1,526,721,478	41.7	8,996,173,782	84.3		7,469,452,304	589.2	
資本金			1,648,028,080	45.1	1,648,028,080	15.4		0	100.0	
資本剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.2		0	100.0		
	他会計補助金	95,000,000	2.6	95,000,000	0.9		0	100.0		
	受贈財産評価額	79,698,075	2.2	79,698,075	0.8		0	100.0		
	計	195,425,075	5.4	195,425,075	1.9		0	100.0		
利益剰余金	土地造成積立金	228,411,690	6.2	238,232,081	2.2		9,820,391	104.3		
	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	59,535,808	1.6	△ 406,399,092	△ 3.8	△	465,934,900	△ 682.6		
	計	287,947,498	7.8	△ 168,167,011	△ 1.6	△	456,114,509	△ 58.4		
合計			483,372,573	13.2	27,258,064	0.3	△	456,114,509	5.6	
資本合計			2,131,400,653	58.3	1,675,286,144	15.7	△	456,114,509	78.6	
負債資本合計			3,658,122,131	100.0	10,671,459,926	100.0		7,013,337,795	291.7	

## (1) 格納庫事業

項目			区分		令和2年度		令和3年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)	×100	
								(A)		%
			円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	建 物	140,037,013	63.0	0	-	△	140,037,013	皆減	
		機 械 及 び 装 置	67,125	0.0	0	-	△	67,125	皆減	
		計	140,104,138	63.0	0	-	△	140,104,138	皆減	
		合 計	140,104,138	63.0	0	-	△	140,104,138	皆減	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	82,127,595	36.9	156,177,255	99.8		74,049,660	190.2	
		未 収 金	101,807	0.0	243,684	0.2		141,877	239.4	
		そ の 他 流 動 資 産	18,000	0.0	18,000	0.0		0	100.0	
		合 計	82,247,402	37.0	156,438,939	100.0		74,191,537	190.2	
	資 産 合 計			222,351,540	100.0	156,438,939	100.0	△	65,912,601	70.4
	負 債	流 動 負 債	未 払 金	3,891,742	1.8	7,112,610	4.5		3,220,868	182.8
そ の 他 流 動 負 債			5,467,188	2.5	63,400	0.0	△	5,403,788	1.2	
合 計			9,358,930	4.2	7,176,010	4.6	△	2,182,920	76.7	
負 債 合 計			9,358,930	4.2	7,176,010	4.6	△	2,182,920	76.7	
資 本	資 本 金		193,302,767	86.9	193,302,767	123.6		0	100.0	
	剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	19,689,843	8.9	△ 44,039,838	△ 28.2	△	63,729,681	△ 223.7	
		計	19,689,843	8.9	△ 44,039,838	△ 28.2	△	63,729,681	△ 223.7	
		合 計	19,689,843	8.9	△ 44,039,838	△ 28.2	△	63,729,681	△ 223.7	
	資 本 合 計			212,992,610	95.8	149,262,929	95.4	△	63,729,681	70.1
負 債 資 本 合 計			222,351,540	100.0	156,438,939	100.0	△	65,912,601	70.4	

## (2) 土地造成事業

項目			区分		令和2年度		令和3年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)	×100	
								(A)		%
			円	%	円	%	円	%		
資 産	土 地 造 成	分 譲 土 地	1,798,310,904	52.3	1,114,800,000	10.6	△	683,510,904	62.0	
		土 地 造 成 勘 定	192,911,633	5.6	7,373,209,144	70.1		7,180,297,511	3,822.1	
		合 計	1,991,222,537	58.0	8,488,009,144	80.7		6,496,786,607	426.3	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,444,511,654	42.0	2,016,338,443	19.2		571,826,789	139.6	
		未 収 金	0	-	10,637,000	0.1		10,637,000	皆増	
		そ の 他 流 動 資 産	36,400	0.0	36,400	0.0		0	100.0	
		合 計	1,444,548,054	42.0	2,027,011,843	19.3		582,463,789	140.3	
	資 産 合 計			3,435,770,591	100.0	10,515,020,987	100.0		7,079,250,396	306.0
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	7,097,000,000	67.5		7,097,000,000	皆増
			他 会 計 借 入 金	1,300,000,000	37.8	1,300,000,000	12.4		0	100.0
引当金 退職給付引当金			19,020,131	0.6	18,337,877	0.2	△	682,254	96.4	
合 計			1,319,020,131	38.4	8,415,337,877	80.0		7,096,317,746	638.0	
流 動 負 債		未 払 金	1,750,787	0.1	280,807,805	2.7		279,057,018	16,038.9	
		引当金 賞与引当金	1,103,250	0.0	2,156,428	0.0		1,053,178	195.5	
		そ の 他 流 動 負 債	195,488,380	5.7	290,695,662	2.8		95,207,282	148.7	
		合 計	198,342,417	5.8	573,659,895	5.5		375,317,478	289.2	
負 債 合 計			1,517,362,548	44.2	8,988,997,772	85.5		7,471,635,224	592.4	
資 本		資 本 金		1,454,725,313	42.3	1,454,725,313	13.8		0	100.0
	剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.2		0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	95,000,000	2.8	95,000,000	0.9		0	100.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	2.3	79,698,075	0.8		0	100.0	
		計	195,425,075	5.7	195,425,075	1.9		0	100.0	
	剰 余 金	土 地 造 成 積 立 金	228,411,690	6.6	238,232,081	2.3		9,820,391	104.3	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	39,845,965	1.2	△ 362,359,254	△ 3.4	△	402,205,219	△ 909.4	
		計	268,257,655	7.8	△ 124,127,173	△ 1.2	△	392,384,828	△ 46.3	
		合 計	463,682,730	13.5	71,297,902	0.7	△	392,384,828	15.4	
	資 本 合 計			1,918,408,043	55.8	1,526,023,215	14.5	△	392,384,828	79.5
負 債 資 本 合 計			3,435,770,591	100.0	10,515,020,987	100.0		7,079,250,396	306.0	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	47,071,496	△ 456,114,509	△ 503,186,005
減価償却費	15,600,093	0	△ 15,600,093
資産減耗費	0	275,680,904	275,680,904
特別損失	0	89,756,865	89,756,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 669,698	△ 682,254	△ 12,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 472,846	478,739	951,585
受取利息及び配当金	△ 15,332	△ 19,405	△ 4,073
支払利息	169,000	117,000	△ 52,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,269,488	△ 10,778,877	△ 14,048,365
未払金の増減額 (△は減少)	2,656,612	282,277,886	279,621,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,789,358	△ 6,771,893,072	△ 6,762,103,714
その他負債の増減額 (△は減少)	26,999,993	89,803,494	62,803,501
小計	84,819,448	△ 6,501,373,229	△ 6,586,192,677
利息及び配当金の受取額	15,332	19,405	4,073
利息の支払額	△ 169,000	△ 117,000	52,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,665,780	△ 6,501,470,824	△ 6,586,136,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,392,000	0	1,392,000
有形固定資産の売却による収入	0	50,347,273	50,347,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,000	50,347,273	51,739,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	7,097,000,000	7,097,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	7,097,000,000	7,097,000,000
資金増加額 (又は減少額)	83,273,780	645,876,449	562,602,669
資金期首残高	1,443,365,469	1,526,639,249	83,273,780
資金期末残高	1,526,639,249	2,172,515,698	645,876,449

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,501,470,824円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、50,347,273円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、7,097,000,000円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は2,172,515,698円となり、期首に比べ645,876,449円 (42.3%) 増加した。



## (1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	7,225,531	△ 63,729,681	△ 70,955,212
減価償却費	15,600,093	0	△ 15,600,093
特別損失	0	89,756,865	89,756,865
受取利息及び配当金	△ 672	△ 1,164	△ 492
未収金の増減額 (△は増加)	3,269,488	△ 141,877	△ 3,411,365
未払金の増減額 (△は減少)	1,945,036	3,220,868	1,275,832
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 7	△ 5,403,788	△ 5,403,781
小計	28,039,469	23,701,223	△ 4,338,246
利息及び配当金の受取額	672	1,164	492
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,040,141	23,702,387	△ 4,337,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,392,000	0	1,392,000
有形固定資産の売却による収入	0	50,347,273	50,347,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,000	50,347,273	51,739,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	26,648,141	74,049,660	47,401,519
資金期首残高	55,479,454	82,127,595	26,648,141
資金期末残高	82,127,595	156,177,255	74,049,660

## (2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	39,845,965	△ 392,384,828	△ 432,230,793
資産減耗費	0	275,680,904	275,680,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 669,698	△ 682,254	△ 12,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 472,846	478,739	951,585
受取利息及び配当金	△ 14,660	△ 18,241	△ 3,581
支払利息	169,000	117,000	△ 52,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	△ 10,637,000	△ 10,637,000
未払金の増減額 (△は減少)	711,576	279,057,018	278,345,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,789,358	△ 6,771,893,072	△ 6,762,103,714
その他負債の増減額 (△は減少)	27,000,000	95,207,282	68,207,282
小計	56,779,979	△ 6,525,074,452	△ 6,581,854,431
利息及び配当金の受取額	14,660	18,241	3,581
利息の支払額	△ 169,000	△ 117,000	52,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,625,639	△ 6,525,173,211	△ 6,581,798,850
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	7,097,000,000	7,097,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	7,097,000,000	7,097,000,000
資金増加額 (又は減少額)	56,625,639	571,826,789	515,201,150
資金期首残高	1,387,886,015	1,444,511,654	56,625,639
資金期末残高	1,444,511,654	2,016,338,443	571,826,789

## 4 経営分析表

地域振興事業会計

年度 項目	令和3年度		比 率 %	令 2 年 和 度 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,675,286,144 円 + 0 円	15.7	58.3
	負債資本合計	10,671,459,926 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	0 円	0.0	4.1
	資本合計+固定負債+繰延収益	1,675,286,144 円 + 8,415,337,877 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	2,183,450,782 円	375.9	735.1
	流動負債	580,835,905 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	463,061,842 円	50.4	197.8
	総 費 用	919,176,351 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	459,146,989 円	58.0	202.5
	営業費用	791,294,814 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	13,584 m <sup>2</sup>	85.5	78.9
	年間延床面積	15,896 m <sup>2</sup>		

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

## (1) 格納庫事業

年度 項目	令和3年度			令和2年度 比率 %
	算出基礎		比率 %	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	149,262,929 円 + 0 円		95.4
	負債資本合計	156,438,939 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	0 円		0.0
	資本合計 + 固定負債 + 繰延収益	149,262,929 円 + 0 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	156,438,939 円		2,180.0
	流動負債	7,176,010 円		
総収益対総費用比率	総収益	34,901,227 円		35.4
	総費用	98,630,908 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	31,042,158 円		349.8
	営業費用	8,874,043 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	13,584 m <sup>2</sup>		85.5
	年間延床面積	15,896 m <sup>2</sup>		

## (2) 土地造成事業

年度 項目	令和3年度			令和2年度 比率 %
	算出基礎		比率 %	
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	1,526,023,215 円 + 0 円		14.5
	負債資本合計	10,515,020,987 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	0 円		0.0
	資本合計 + 固定負債	1,526,023,215 円 + 8,415,337,877 円		
流動比率	流動資産	2,027,011,843 円		353.3
	流動負債	573,659,895 円		
総収益対総費用比率	総収益	428,160,615 円		52.2
	総費用	820,545,443 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	428,104,831 円		54.7
	営業費用	782,420,771 円		

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

## IV 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額275億662万6,000円に対し決算額280億9,822万489円で、差引き5億9,159万4,489円の増となった。

支出については、予算額260億5,183万6,000円に対し決算額246億7,178万793円で、不用額は13億8,005万5,207円となった。

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
本庁事業収益	138,340,000	138,437,444	97,444	100.1%
中央病院事業収益	21,692,643,000	22,135,441,903	442,798,903	102.0%
こころの医療センター事業収益	4,174,137,000	4,335,382,366	161,245,366	103.9%
こども病院事業収益	1,501,506,000	1,488,958,776	△ 12,547,224	99.2%
収 入 合 計	27,506,626,000	28,098,220,489	591,594,489	102.2%

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	A - B 円	B / A %
本庁事業費用	144,126,000	139,092,112	5,033,888	96.5%
中央病院事業費用	20,071,468,000	19,104,977,479	966,490,521	95.2%
こころの医療センター事業費用	4,267,158,000	4,125,479,405	141,678,595	96.7%
こども病院事業費用	1,569,084,000	1,302,231,797	266,852,203	83.0%
支 出 合 計	26,051,836,000	24,671,780,793	1,380,055,207	94.7%

## (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額25億4,277万4,000円に対し決算額23億9,674万9,697円で、差引き1億4,602万4,303円の減となった。

支出については、予算額40億4,230万3,000円に対し決算額38億4,300万4,475円、翌年度繰越額9,812万4,000円で、不用額は1億117万4,525円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	B - A 円	B / A %
中央病院資本的収入	1,688,251,000	1,565,940,897	△ 122,310,103	92.8%
こころの医療センター資本的収入	235,952,000	213,746,000	△ 22,206,000	90.6%
こども病院資本的収入	618,571,000	617,062,800	△ 1,508,200	99.8%
収 入 合 計	2,542,774,000	2,396,749,697	△ 146,024,303	94.3%

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	A 円	B 円	C 円	A - (B + C) 円	B / A %
中央病院資本的支出	2,700,256,000	2,522,986,532	78,035,000	99,234,468	93.4%
こころの医療センター資本的支出	392,289,000	371,239,960	19,517,000	1,532,040	94.6%
こども病院資本的支出	949,758,000	948,777,983	572,000	408,017	99.9%
支 出 合 計	4,042,303,000	3,843,004,475	98,124,000	101,174,525	95.1%

### 3 経営状況について

#### (1) 中央病院事業

##### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ11万5,234人、外来患者延べ23万1,533人で、前年度（入院11万4,355人、外来21万1,252人）に比べ入院で879人の増、外来で2万281人の増となった。なお、病床利用率は63.1%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患者数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患者数 人	対前年度比 %
平成29年度	148,416	101.4%	81.3%	254,975	101.1%
平成30年度	145,995	98.4%	80.0%	255,290	100.1%
令和元年度	144,600	99.0%	79.0%	245,095	96.0%
令和2年度	114,355	79.1%	62.7%	211,252	86.2%
令和3年度	115,234	100.8%	63.1%	231,533	109.6%

(注) 患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計220億9,978万5,376円に対し、費用合計は190億7,363万7,369円であり、差引き30億2,614万8,007円の当年度純利益を計上した。これは、費用が材料費等4,116万2,432円の増加に対し、収益が他会計補助金等17億6,926万1,986円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ17億2,809万9,554円増加した。

なお、前年度繰越欠損金15億3,256万8,798円を解消し、当年度未処分利益剰余金は14億9,357万9,209円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、115.9%（前年度106.8%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、79.9%（前年度76.9%）である。

##### イ 財政状態

資産合計は185億8,483万9,149円で、前年度に比べ24億3,411万6,607円（15.1%）の増となった。これは主に現金・預金が21億9,706万5,352円増加したためである。

負債合計は118億2,352万9,127円で、前年度に比べ5億9,203万1,400円（4.8%）の減となった。これは主に長期前受金が3億6,083万8,043円、退職給付引当金が1億8,080万1,818円増加したものの、企業債が7億2,087万7,181円、未払金が3億3,295万2,868円減少したためである。

資本合計は67億6,131万22円で、前年度に比べ30億2,614万8,007円（81.0%）の増となった。これは利益剰余金が30億2,614万8,007円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、55.3%（前年度43.0%）であ

り、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、76.1%（前年度93.8%）である。

## (2) こころの医療センター事業

### ア 経営成績

#### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ7万3,258人、外来患者延べ6万8,826人で、前年度（入院7万8,661人、外来7万814人）に比べ入院で5,403人の減、外来で1,988人の減となった。なお、病床利用率は72.7%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成29年度	79,543	97.7%	77.8%	71,072	103.6%
平成30年度	83,024	104.4%	82.4%	71,045	99.9%
令和元年度	79,243	95.4%	78.4%	71,517	100.7%
令和2年度	78,661	99.3%	78.1%	70,814	99.0%
令和3年度	73,258	93.1%	72.7%	68,826	97.2%

（注）患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計43億3,242万1,606円に対し、費用合計は41億2,223万4,852円であり、差引き2億1,018万6,754円の当年度純利益を計上した。これは、費用が給与費等1億2,517万3,336円の増加に対し、収益が他会計補助金等2億6,830万1,785円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1億4,312万8,449円増加した。

なお、当年度未処理欠損金は28億878万1,342円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.1%（前年度101.7%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、71.2%（前年度75.1%）である。

### イ 財政状態

資産合計は58億7,060万2,641円で、前年度に比べ4,070万8,524円(0.7%)の増となった。これは主に有形固定資産が2億6,846万4,560円減少したものの、現金・預金が3億4,465万2,759円増加したためである。

負債合計は48億2,643万3,335円で、前年度に比べ1億6,947万8,230円(3.4%)の減となった。これは主に長期前受金が9,534万6,000円、退職給付引当金が6,232万1,325円増加したものの、企業債が2億3,521万131円減少したためである。

資本合計は10億4,416万9,306円で、前年度に比べ2億1,018万6,754円(25.2%)の増となった。これは利益剰余金が2億1,018万6,754円増加したためである。



これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、34.0%（前年度31.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、70.9%（前年度76.6%）である。

### (3) こども病院事業

#### ア 経営成績

##### (7) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万2,974人、外来患者延べ4万4,569人で、前年度（入院3万5,421人、外来3万8,911人）に比べ入院で2,447人の減、外来で5,658人の増となった。なお、病床利用率は、78.6%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成29年度	38,039	102.2%	90.6%	43,587	99.6%
平成30年度	38,354	100.8%	91.4%	44,078	101.1%
令和元年度	37,306	97.3%	88.6%	44,859	101.8%
令和2年度	35,421	94.9%	84.4%	38,911	86.7%
令和3年度	32,974	93.1%	78.6%	44,569	114.5%

(注) 患者数は、延べ人数である。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億8,734万6,063円に対し、費用合計は13億61万9,084円であり、差引き1億8,672万6,979円の当年度純利益を計上した。これは、収益が資本費繰入収益等2,741万4,703円の増加に対し、費用が医業費用の経費等4,580万8,602円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ1,839万3,899円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億3,020万9,231円を加えて、5億1,693万6,210円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、114.4%（前年度116.3%）である。

#### イ 財政状態

資産合計は88億1,163万5,354円で、前年度に比べ3億1,772万267円(3.5%)の減となった。これは主に有形固定資産が2億6,517万6,541円減少したためである。

負債合計は23億828万3,908円で、前年度に比べ5億444万7,246円(17.9%)の減となった。これは主に長期前受金が2億4,252万5,717円増加したものの、企業債が5億9,372万7,231円減少したためである。

資本合計は65億335万1,446円で、前年度に比べ1億8,672万6,979円(3.0%)の増となった。これは利益剰余金が1億1,699万2,631円減少したものの、資本金が3億371万9,610円

増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、77.8%（前年度72.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、66.2%（前年度67.4%）である。

# 1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	10,432,039,268	40.2	10,604,309,830	37.8	172,270,562	101.7	
		外 来 収 益	5,817,820,437	22.4	6,142,771,438	21.9	324,951,001	105.6	
		そ の 他 医 業 収 益	632,474,165	2.4	674,491,697	2.4	42,017,532	106.6	
		計	16,882,333,870	65.0	17,421,572,965	62.1	539,239,095	103.2	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	63,619	0.0	77,078	0.0	13,459	121.2	
		他 会 計 補 助 金	3,433,021,615	13.2	4,887,920,040	17.4	1,454,898,425	142.4	
		他 会 計 負 担 金	4,030,851,000	15.5	4,058,363,000	14.5	27,512,000	100.7	
		患 者 外 給 食 収 益	1,220,373	0.0	1,577,830	0.0	357,457	129.3	
		長 期 前 受 金 戻 入	762,905,355	2.9	794,016,690	2.8	31,111,335	104.1	
		資 本 費 繰 入 収 益	592,977,000	2.3	613,677,000	2.2	20,700,000	103.5	
		そ の 他 医 業 外 収 益	258,218,192	1.0	243,399,795	0.9	△ 14,818,397	94.3	
	計	9,079,257,154	35.0	10,599,031,433	37.8	1,519,774,279	116.7		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,817,999	0.0	33,619,628	0.1	28,801,629	697.8	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	3,766,159	0.0	3,766,159	皆 増	
		計	4,817,999	0.0	37,385,787	0.1	32,567,788	776.0	
	合 計		25,966,409,023	100.0	28,057,990,185	100.0	2,091,581,162	108.1	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,878,693,190	52.8	13,039,008,325	52.9	160,315,135	101.2
			材 料 費	4,798,799,336	19.7	4,972,752,066	20.2	173,952,730	103.6
			経 費	3,562,816,545	14.6	3,525,657,203	14.3	△ 37,159,342	99.0
減 価 償 却 費			1,905,151,517	7.8	1,905,781,265	7.7	629,748	100.0	
資 産 減 耗 費			101,864,071	0.4	80,648,008	0.3	△ 21,216,063	79.2	
研 究 研 修 費			32,869,390	0.1	37,807,612	0.2	4,938,222	115.0	
計			23,280,194,049	95.4	23,561,654,479	95.6	281,460,430	101.2	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	158,605,519	0.7	138,858,082	0.6	△ 19,747,437	87.5	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	72,399,560	0.3	89,322,773	0.4	16,923,213	123.4	
		雑 費 用	878,330,299	3.6	837,246,494	3.4	△ 41,083,805	95.3	
		計	1,109,335,378	4.5	1,065,427,349	4.3	△ 43,908,029	96.0	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	6,320,434	0.0	7,801,285	0.0	1,480,851	123.4	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	700,000	0.0	700,000	皆 増	
		計	6,320,434	0.0	8,501,285	0.0	2,180,851	134.5	
合 計		24,395,849,861	100.0	24,635,583,113	100.0	239,733,252	101.0		
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		1,570,559,162		3,422,407,072		1,851,847,910			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		△ 5,911,189,137		△ 4,545,750,853		1,365,438,284			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		303,719,610		330,209,231		26,489,621			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		△ 4,036,910,365		△ 793,134,550		3,243,775,815			

## (1) 本庁事業

項 目		区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	997	0.0	1,168	0.0	171	117.2
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	110,899,000	99.2	99,487,000	71.9	△ 11,412,000	89.7
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	934,455	0.8	35,182,813	25.4	34,248,358	3,765.1
	計	111,834,452	100.0	134,670,981	97.3	22,836,529	120.4	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	0	-	3,766,159	2.7	3,766,159	皆増
計		0	-	3,766,159	2.7	3,766,159	皆増	
合 計		111,834,452	100.0	138,437,140	100.0	26,602,688	123.8	
費	医 業 費 用	給 与 費	103,778,294	93.1	131,884,116	94.8	28,105,822	127.1
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	7,108,051	6.4	6,637,862	4.8	△ 470,189	93.4
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	104,970	0.1	76,779	0.1	△ 28,191	73.1
		計	110,991,315	99.5	138,598,757	99.6	27,607,442	124.9
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	511,611	0.5	493,051	0.4	△ 18,560	96.4
		計	511,611	0.5	493,051	0.4	△ 18,560	96.4
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
合 計		111,502,926	100.0	139,091,808	100.0	27,588,882	124.7	
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		331,526		△ 654,668		△ 986,194		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		5,454,515		5,786,041		331,526		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		5,786,041		5,131,373		△ 654,668		

## (2) 中央病院事業

項 目		区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	8,309,234,531	40.9	8,567,543,556	38.8	258,309,025	103.1
		外 来 収 益	5,297,791,784	26.1	5,640,001,777	25.5	342,209,993	106.5
		そ の 他 医 業 収 益	338,757,516	1.7	341,857,233	1.5	3,099,717	100.9
		計	13,945,783,831	68.6	14,549,402,566	65.8	603,618,735	104.3
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	14,790	0.0	27,537	0.0	12,747	186.2
		他 会 計 補 助 金	3,195,604,190	15.7	4,348,847,501	19.7	1,153,243,311	136.1
		他 会 計 負 担 金	2,171,645,000	10.7	2,205,563,000	10.0	33,918,000	101.6
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	454,956,841	2.2	478,603,243	2.2	23,646,402	105.2
		資 本 費 繰 入 収 益	326,226,000	1.6	316,702,000	1.4	△ 9,524,000	97.1
		そ の 他 医 業 外 収 益	236,180,133	1.2	179,950,630	0.8	△ 56,229,503	76.2
	計	6,384,626,954	31.4	7,529,693,911	34.1	1,145,066,957	117.9	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	112,605	0.0	20,688,899	0.1	20,576,294	18,373.0
		計	112,605	0.0	20,688,899	0.1	20,576,294	18,373.0
合 計		20,330,523,390	100.0	22,099,785,376	100.0	1,769,261,986	108.7	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,707,899,251	51.0	9,753,295,841	51.1	45,396,590	100.5
		材 料 費	4,645,260,037	24.4	4,823,160,121	25.3	177,900,084	103.8
		経 費	2,506,972,044	13.2	2,430,808,948	12.7	△ 76,163,096	97.0
		減 価 償 却 費	1,138,190,353	6.0	1,141,771,988	6.0	3,581,635	100.3
		資 産 減 耗 費	98,105,087	0.5	40,542,245	0.2	△ 57,562,842	41.3
		研 究 研 修 費	26,877,570	0.1	29,975,773	0.2	3,098,203	111.5
		計	18,123,304,342	95.2	18,219,554,916	95.5	96,250,574	100.5
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	68,767,794	0.4	58,191,760	0.3	△ 10,576,034	84.6
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	44,019,989	0.2	55,728,810	0.3	11,708,821	126.6
		雑 費 用	794,331,009	4.2	737,470,070	3.9	△ 56,860,939	92.8
		計	907,118,792	4.8	851,390,640	4.5	△ 55,728,152	93.9
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,051,803	0.0	2,691,813	0.0	640,010	131.2
		計	2,051,803	0.0	2,691,813	0.0	640,010	131.2
	合 計		19,032,474,937	100.0	19,073,637,369	100.0	41,162,432	100.2
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		1,298,048,453		3,026,148,007		1,728,099,554		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		△ 2,830,617,251		△ 1,532,568,798		1,298,048,453		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		△ 1,532,568,798		1,493,579,209		3,026,148,007		

## (3) こころの医療センター事業

区 分 項 目		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,122,804,737	52.2	2,036,766,274	47.0	△ 86,038,463	95.9
		外 来 収 益	520,028,653	12.8	502,769,661	11.6	△ 17,258,992	96.7
		そ の 他 医 業 収 益	257,383,631	6.3	290,909,518	6.7	33,525,887	113.0
		計	2,900,217,021	71.4	2,830,445,453	65.3	△ 69,771,568	97.6
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	18,318	0.0	19,111	0.0	793	104.3
		他 会 計 補 助 金	225,469,120	5.5	526,923,420	12.2	301,454,300	233.7
		他 会 計 負 担 金	721,944,000	17.8	745,777,000	17.2	23,833,000	103.3
		患 者 外 給 食 収 益	1,220,373	0.0	1,577,830	0.0	357,457	129.3
		長 期 前 受 金 戻 入	143,437,336	3.5	143,071,802	3.3	△ 365,534	99.7
		資 本 費 繰 入 収 益	54,888,000	1.4	57,600,000	1.3	2,712,000	104.9
		そ の 他 医 業 外 収 益	12,220,259	0.3	14,076,261	0.3	1,856,002	115.2
		計	1,159,197,406	28.5	1,489,045,424	34.4	329,848,018	128.5
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,705,394	0.1	12,930,729	0.3	8,225,335	274.8
		計	4,705,394	0.1	12,930,729	0.3	8,225,335	274.8
合 計		4,064,119,821	100.0	4,332,421,606	100.0	268,301,785	106.6	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,753,025,709	68.9	2,866,518,434	69.5	113,492,725	104.1
		材 料 費	153,539,299	3.8	149,591,945	3.6	△ 3,947,354	97.4
		経 費	632,280,150	15.8	620,421,772	15.1	△ 11,858,378	98.1
		減 価 償 却 費	313,454,431	7.8	309,462,577	7.5	△ 3,991,854	98.7
		資 産 減 耗 費	1,489,400	0.0	23,592,764	0.6	22,103,364	1,584.0
		研 究 研 修 費	5,886,850	0.1	7,755,060	0.2	1,868,210	131.7
		計	3,859,675,839	96.6	3,977,342,552	96.5	117,666,713	103.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	48,855,627	1.2	47,124,473	1.1	△ 1,731,154	96.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	5,181,155	0.1	6,748,810	0.2	1,567,655	130.3
		雑 費 用	79,080,264	2.0	85,910,545	2.1	6,830,281	108.6
		計	133,117,046	3.3	139,783,828	3.4	6,666,782	105.0
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,268,631	0.1	5,108,472	0.1	839,841	119.7
		計	4,268,631	0.1	5,108,472	0.1	839,841	119.7
	合 計		3,997,061,516	100.0	4,122,234,852	100.0	125,173,336	103.1
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		67,058,305		210,186,754		143,128,449		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		△ 3,086,026,401		△ 3,018,968,096		67,058,305		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		△ 3,018,968,096		△ 2,808,781,342		210,186,754		

## (4) こども病院事業

区 分 項 目		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	36,333,018	2.5	41,724,946	2.8	5,391,928	114.8
		計	36,333,018	2.5	41,724,946	2.8	5,391,928	114.8
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	29,514	0.0	29,262	0.0	△ 252	99.1
		他 会 計 補 助 金	11,948,305	0.8	12,149,119	0.8	200,814	101.7
		他 会 計 負 担 金	1,026,363,000	70.3	1,007,536,000	67.7	△ 18,827,000	98.2
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	164,511,178	11.3	172,341,645	11.6	7,830,467	104.8
		資 本 費 繰 入 収 益	211,863,000	14.5	239,375,000	16.1	27,512,000	113.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	8,883,345	0.6	14,190,091	1.0	5,306,746	159.7
	計	1,423,598,342	97.5	1,445,621,117	97.2	22,022,775	101.5	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
計		0	-	0	-	0	-	
合 計		1,459,931,360	100.0	1,487,346,063	100.0	27,414,703	101.9	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	313,989,936	25.0	287,309,934	22.1	△ 26,680,002	91.5
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	416,456,300	33.2	467,788,621	36.0	51,332,321	112.3
		減 価 償 却 費	453,506,733	36.1	454,546,700	34.9	1,039,967	100.2
		資 産 減 耗 費	2,269,584	0.2	16,512,999	1.3	14,243,415	727.6
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	1,186,222,553	94.5	1,226,158,254	94.3	39,935,701	103.4
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	40,982,098	3.3	33,541,849	2.6	△ 7,440,249	81.8
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	23,198,416	1.8	26,845,153	2.1	3,646,737	115.7
		雑 費 用	4,407,415	0.4	13,372,828	1.0	8,965,413	303.4
		計	68,587,929	5.5	73,759,830	5.7	5,171,901	107.5
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	1,000	0.0	1,000	皆 増
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	700,000	0.1	700,000	皆 増
		計	0	-	701,000	0.1	701,000	皆 増
	合 計		1,254,810,482	100.0	1,300,619,084	100.0	45,808,602	103.7
	当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		205,120,878		186,726,979		△ 18,393,899	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		303,719,610		330,209,231		26,489,621		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		508,840,488		516,936,210		8,095,722		

## 2 比較貸借対照表

病院事業会計

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	1,447,286,350	4.6	1,447,286,350	4.3	0	100.0
			建物	13,676,784,168	43.9	13,163,886,910	39.5	△ 512,897,258	96.2
			構築物	704,138,197	2.3	641,118,628	1.9	△ 63,019,569	91.1
			機械備品	3,825,027,862	12.3	3,971,778,324	11.9	146,750,462	103.8
			車両	8,238,256	0.0	43,685,291	0.1	35,447,035	530.3
			リース資産	1,087,917,386	3.5	904,389,115	2.7	△ 183,528,271	83.1
			建設仮勘定	1,450,000	0.0	34,472,728	0.1	33,022,728	2,377.4
			計	20,750,842,219	66.6	20,206,617,346	60.6	△ 544,224,873	97.4
		無形固定資産	電話加入権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	17,708,390	0.1	14,426,504	0.0	△ 3,281,886	81.5
	計	17,850,390	0.1	14,568,504	0.0	△ 3,281,886	81.6		
	投資その他の資産	長期前払消費税	328,140,981	1.1	381,295,339	1.1	53,154,358	116.2	
		その他投資	916,750	0.0	852,600	0.0	△ 64,150	93.0	
		計	329,057,731	1.1	382,147,939	1.1	53,090,208	116.1	
	合計	21,097,750,340	67.7	20,603,333,789	61.8	△ 494,416,551	97.7		
	流動資産	現金・預金	4,590,442,331	14.7	7,105,986,615	21.3	2,515,544,284	154.8	
		未収金	5,548,247,609	17.8	5,653,187,500	16.9	104,939,891	101.9	
		貸倒引当金	△ 148,415,140	△ 0.5	△ 62,098,117	△ 0.2	86,317,023	41.8	
		貯蔵品	71,255,574	0.2	53,387,458	0.2	△ 17,868,116	74.9	
		合計	10,061,530,374	32.3	12,750,463,456	38.2	2,688,933,082	126.7	
資産合計	31,159,280,714	100.0	33,353,797,245	100.0	2,194,516,531	107.0			
負債	固定負債	企業債	7,906,472,312	25.4	6,461,389,087	19.4	△ 1,445,083,225	81.7	
		長期リース債務	324,863,515	1.0	438,333,785	1.3	113,470,270	134.9	
		引当金 退職給付引当金	2,213,733,111	7.1	2,440,545,792	7.3	226,812,681	110.2	
		合計	10,445,068,938	33.5	9,340,268,664	28.0	△ 1,104,800,274	89.4	
	流動負債	企業債	2,193,414,543	7.0	2,088,683,225	6.3	△ 104,731,318	95.2	
		短期リース債務	397,391,288	1.3	208,190,491	0.6	△ 189,200,797	52.4	
		未払金	1,983,349,527	6.4	1,777,235,864	5.3	△ 206,113,663	89.6	
		引当金 賞与引当金	659,713,978	2.1	676,855,916	2.0	17,141,938	102.6	
		その他流動負債	107,823,764	0.3	116,351,592	0.3	8,527,828	107.9	
		合計	5,341,693,100	17.1	4,867,317,088	14.6	△ 474,376,012	91.1	
	繰延収益	長期前受金	17,522,334,086	56.2	18,221,043,846	54.6	698,709,760	104.0	
		収益化累計額	△ 13,041,370,485	△ 41.9	△ 13,388,794,500	△ 40.1	△ 347,424,015	102.7	
		合計	4,480,963,601	14.4	4,832,249,346	14.5	351,285,745	107.8	
	負債合計	20,267,725,639	65.0	19,039,835,098	57.1	△ 1,227,890,541	93.9		
	資本	資本金	13,291,719,078	42.7	13,595,438,688	40.8	303,719,610	102.3	
資本剰余金		受贈財産評価額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減債積立金	1,160,915,009	3.7	892,238,583	2.7	△ 268,676,426	76.9	
利益剰余金		利益積立金	273,696,738	0.9	417,284,811	1.3	143,588,073	152.5	
		当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 4,036,910,365	△ 13.0	△ 793,134,550	△ 2.4	3,243,775,815	19.6	
		計	△ 2,602,298,618	△ 8.4	516,388,844	1.5	3,118,687,462	△ 19.8	
合計		△ 2,400,164,003	△ 7.7	718,523,459	2.2	3,118,687,462	△ 29.9		
資本合計		10,891,555,075	35.0	14,313,962,147	42.9	3,422,407,072	131.4		
負債資本合計	31,159,280,714	100.0	33,353,797,245	100.0	2,194,516,531	107.0			



## (1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-	
		建 物	0	-	0	-	0	-	
		構 築 物	0	-	0	-	0	-	
		器 械 備 品	0	-	0	-	0	-	
		車 両	0	-	0	-	0	-	
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	-	0	-	0	-	
	計		0	-	0	-	0	-	
	合 計			0	-	0	-	0	-
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	49,308,434	100.0	86,626,004	99.9	37,317,570	175.7	
		未 収 金	0	-	94,097	0.1	94,097	皆増	
		貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
		合 計	49,308,434	100.0	86,720,101	100.0	37,411,667	175.9	
資 産 合 計			49,308,434	100.0	86,720,101	100.0	37,411,667	175.9	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	29,280,469	59.4	10,394,310	12.0	△ 18,886,159	35.5	
		合 計	29,280,469	59.4	10,394,310	12.0	△ 18,886,159	35.5	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	1,190,919	2.4	57,700,400	66.5	56,509,481	4,845.0	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	7,321,657	14.8	7,682,000	8.9	360,343	104.9	
		そ の 他 流 動 負 債	5,729,348	11.6	5,812,018	6.7	82,670	101.4	
		合 計	14,241,924	28.9	71,194,418	82.1	56,952,494	499.9	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-	
		収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-	
		合 計	0	-	0	-	0	-	
	負 債 合 計			43,522,393	88.3	81,588,728	94.1	38,066,335	187.5
	資 本	資 本 金		0	-	0	-	0	-
資 本 剰 余 金		受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
利 益 剰 余 金		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	5,786,041	11.7	5,131,373	5.9	△ 654,668	88.7	
		計	5,786,041	11.7	5,131,373	5.9	△ 654,668	88.7	
合 計			5,786,041	11.7	5,131,373	5.9	△ 654,668	88.7	
資 本 合 計			5,786,041	11.7	5,131,373	5.9	△ 654,668	88.7	
負 債 資 本 合 計			49,308,434	100.0	86,720,101	100.0	37,411,667	175.9	

## (2) 中央病院事業

項目		区分	令和2年度		令和3年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	180,779,615	1.1	180,779,615	1.0	0	100.0
			建物	7,385,629,409	45.7	7,168,390,142	38.6	△ 217,239,267	97.1
			構築物	519,102,598	3.2	492,892,352	2.7	△ 26,210,246	95.0
			器械備品	2,194,182,197	13.6	2,580,708,880	13.9	386,526,683	117.6
			車両	4,288,215	0.0	2,930,100	0.0	△ 1,358,115	68.3
		無形固定資産	リース資産	1,055,280,123	6.5	880,981,841	4.7	△ 174,298,282	83.5
			建設仮勘定	750,000	0.0	22,745,455	0.1	21,995,455	3,032.7
			計	11,340,012,157	70.2	11,329,428,385	61.0	△ 10,583,772	99.9
			電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	計	877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
		長期前払消費税	215,369,505	1.3	275,362,853	1.5	59,993,348	127.9	
		その他投資	916,750	0.0	852,600	0.0	△ 64,150	93.0	
		計	216,286,255	1.3	276,215,453	1.5	59,929,198	127.7	
		合計	11,557,176,112	71.6	11,606,521,538	62.5	49,345,426	100.4	
	流動資産	現金・預金	1,004,679,777	6.2	3,201,745,129	17.2	2,197,065,352	318.7	
		未収金	3,650,452,174	22.6	3,781,341,897	20.3	130,889,723	103.6	
		貸倒引当金	△ 121,422,785	△ 0.8	△ 49,576,295	△ 0.3	71,846,490	40.8	
		貯蔵品	59,837,264	0.4	44,806,880	0.2	△ 15,030,384	74.9	
		合計	4,593,546,430	28.4	6,978,317,611	37.5	2,384,771,181	151.9	
資産合計			16,150,722,542	100.0	18,584,839,149	100.0	2,434,116,607	115.1	
負債	固定負債	企業債	3,384,350,586	21.0	2,664,599,233	14.3	△ 719,751,353	78.7	
		長期リース債務	301,370,002	1.9	420,866,765	2.3	119,496,763	139.7	
		引当金 退職給付引当金	1,697,869,980	10.5	1,878,671,798	10.1	180,801,818	110.6	
		合計	5,383,590,568	33.3	4,964,137,796	26.7	△ 419,452,772	92.2	
	流動負債	企業債	1,175,577,181	7.3	1,174,451,353	6.3	△ 1,125,828	99.9	
		短期リース債務	389,593,441	2.4	202,163,998	1.1	△ 187,429,443	51.9	
		未払金	1,698,431,818	10.5	1,365,478,950	7.3	△ 332,952,868	80.4	
		引当金 賞与引当金	482,755,000	3.0	501,707,000	2.7	18,952,000	103.9	
		その他流動負債	82,635,586	0.5	91,111,997	0.5	8,476,411	110.3	
	合計	3,828,993,026	23.7	3,334,913,298	17.9	△ 494,079,728	87.1		
	繰延収益	長期前受金	13,626,203,977	84.4	13,987,042,020	75.3	360,838,043	102.6	
		収益化累計額	△ 10,423,227,044	△ 64.5	△ 10,462,563,987	△ 56.3	△ 39,336,943	100.4	
	合計	3,202,976,933	19.8	3,524,478,033	19.0	321,501,100	110.0		
	負債合計			12,415,560,527	76.9	11,823,529,127	63.6	△ 592,031,400	95.2
	資本	資本金		5,065,596,198	31.4	5,065,596,198	27.3	0	100.0
資本剰余金		受贈財産評価額	202,134,615	1.3	202,134,615	1.1	0	100.0	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
利益剰余金		当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,532,568,798	△ 9.5	1,493,579,209	8.0	3,026,148,007	△ 97.5	
		計	△ 1,532,568,798	△ 9.5	1,493,579,209	8.0	3,026,148,007	△ 97.5	
合計		△ 1,330,434,183	△ 8.2	1,695,713,824	9.1	3,026,148,007	△ 127.5		
資本合計			3,735,162,015	23.1	6,761,310,022	36.4	3,026,148,007	181.0	
負債資本合計			16,150,722,542	100.0	18,584,839,149	100.0	2,434,116,607	115.1	

## (3) こころの医療センター事業

項目		令和2年度		令和3年度		比較			
		金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
資産	固定資産	土地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0	
		建物	3,406,819,115	58.4	3,214,359,400	54.8	△ 192,459,715	94.4	
		構築物	106,050,629	1.8	74,616,363	1.3	△ 31,434,266	70.4	
		器械備品	326,166,788	5.6	280,056,275	4.8	△ 46,110,513	85.9	
		車両	3,892,541	0.1	2,935,191	0.0	△ 957,350	75.4	
		リース資産	32,637,263	0.6	23,407,274	0.4	△ 9,229,989	71.7	
		建設仮勘定	0	-	11,727,273	0.2	11,727,273	皆増	
		計	3,882,077,071	66.6	3,613,612,511	61.6	△ 268,464,560	93.1	
		無形固定資産	電話加入権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	16,906,690	0.3	13,624,804	0.2	△ 3,281,886	80.6
	計		16,944,690	0.3	13,662,804	0.2	△ 3,281,886	80.6	
	投資その他の資産		長期前払消費税	25,555,927	0.4	24,930,204	0.4	△ 625,723	97.6
			その他投資	0	-	0	-	0	-
	計	25,555,927	0.4	24,930,204	0.4	△ 625,723	97.6		
	合計	3,924,577,688	67.3	3,652,205,519	62.2	△ 272,372,169	93.1		
	流動資産	現金・預金	1,305,366,347	22.4	1,650,019,106	28.1	344,652,759	126.4	
		未収金	貸倒引当金	△ 25,544,461	△ 0.4	△ 11,385,632	△ 0.2	14,158,829	44.6
			貯蔵品	11,418,310	0.2	8,580,578	0.1	△ 2,837,732	75.1
		合計	1,905,316,429	32.7	2,218,397,122	37.8	313,080,693	116.4	
		資産合計	5,829,894,117	100.0	5,870,602,641	100.0	40,708,524	100.7	
	負債	固定負債	企業債	2,799,053,329	48.0	2,606,803,417	44.4	△ 192,249,912	93.1
			長期リース債務	23,493,513	0.4	17,467,020	0.3	△ 6,026,493	74.3
			引当金	退職給付引当金	469,845,343	8.1	532,166,668	9.1	62,321,325
合計			3,292,392,185	56.5	3,156,437,105	53.8	△ 135,955,080	95.9	
流動負債		企業債	296,010,131	5.1	253,049,912	4.3	△ 42,960,219	85.5	
		短期リース債務	7,797,847	0.1	6,026,493	0.1	△ 1,771,354	77.3	
		未払金	234,457,665	4.0	292,094,225	5.0	57,636,560	124.6	
		引当金	賞与引当金	150,098,000	2.6	151,380,000	2.6	1,282,000	100.9
		その他流動負債	15,769,258	0.3	15,784,923	0.3	15,665	100.1	
合計		704,132,901	12.1	718,335,553	12.2	14,202,652	102.0		
繰延収益		長期前受金	2,176,929,155	37.3	2,272,275,155	38.7	95,346,000	104.4	
		収益化累計額	△ 1,177,542,676	△ 20.2	△ 1,320,614,478	△ 22.5	△ 143,071,802	112.2	
		合計	999,386,479	17.1	951,660,677	16.2	△ 47,725,802	95.2	
負債合計	4,995,911,565	85.7	4,826,433,335	82.2	△ 169,478,230	96.6			
資本	資本金	3,852,950,648	66.1	3,852,950,648	65.6	0	100.0		
	資本剰余金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 3,018,968,096	△ 51.8	△ 2,808,781,342	△ 47.8	210,186,754	93.0	
		計	△ 3,018,968,096	△ 51.8	△ 2,808,781,342	△ 47.8	210,186,754	93.0	
	合計	△ 3,018,968,096	△ 51.8	△ 2,808,781,342	△ 47.8	210,186,754	93.0		
資本合計	833,982,552	14.3	1,044,169,306	17.8	210,186,754	125.2			
負債資本合計	5,829,894,117	100.0	5,870,602,641	100.0	40,708,524	100.7			

## (4) こども病院事業

項 目		区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	13.8	1,259,996,000	14.3	0	100.0
			建 物	2,884,335,644	31.6	2,781,137,368	31.6	△ 103,198,276	96.4
			構 築 物	78,984,970	0.9	73,609,913	0.8	△ 5,375,057	93.2
			器 械 備 品	1,304,678,877	14.3	1,111,013,169	12.6	△ 193,665,708	85.2
			車 両	57,500	0.0	37,820,000	0.4	37,762,500	65,773.9
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	700,000	0.0	0	-	△ 700,000	皆減
			計	5,528,752,991	60.6	5,263,576,450	59.7	△ 265,176,541	95.2
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	87,215,549	1.0	81,002,282	0.9	△ 6,213,267	92.9
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
	計	87,215,549	1.0	81,002,282	0.9	△ 6,213,267	92.9		
	合 計	5,615,996,540	61.5	5,344,606,732	60.7	△ 271,389,808	95.2		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,231,087,773	24.4	2,167,596,376	24.6	△ 63,491,397	97.2	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 1,447,894	△ 0.0	△ 1,136,190	△ 0.0	311,704	78.5
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計	3,513,359,081	38.5	3,467,028,622	39.3	△ 46,330,459	98.7	
		資 産 合 計	9,129,355,621	100.0	8,811,635,354	100.0	△ 317,720,267	96.5	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	1,723,068,397	18.9	1,189,986,437	13.5	△ 533,081,960	69.1	
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	16,737,319	0.2	19,313,016	0.2	2,575,697	115.4	
		合 計	1,739,805,716	19.1	1,209,299,453	13.7	△ 530,506,263	69.5	
	流 動 負 債	企 業 債	721,827,231	7.9	661,181,960	7.5	△ 60,645,271	91.6	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	49,269,125	0.5	61,962,289	0.7	12,693,164	125.8	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	19,539,321	0.2	16,086,916	0.2	△ 3,452,405	82.3	
		そ の 他 流 動 負 債	3,689,572	0.0	3,642,654	0.0	△ 46,918	98.7	
		合 計	794,325,249	8.7	742,873,819	8.4	△ 51,451,430	93.5	
	繰 延 取 益	長 期 前 受 金	1,719,200,954	18.8	1,961,726,671	22.3	242,525,717	114.1	
		取 益 化 累 計 額	△ 1,440,600,765	△ 15.8	△ 1,605,616,035	△ 18.2	△ 165,015,270	111.5	
		合 計	278,600,189	3.1	356,110,636	4.0	77,510,447	127.8	
	負 債 合 計	2,812,731,154	30.8	2,308,283,908	26.2	△ 504,447,246	82.1		
	資 本	資 本 金	4,373,172,232	47.9	4,676,891,842	53.1	303,719,610	106.9	
資 本 剰 余 金		受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	1,160,915,009	12.7	892,238,583	10.1	△ 268,676,426	76.9	
利 益 剰 余 金		利 益 積 立 金	273,696,738	3.0	417,284,811	4.7	143,588,073	152.5	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	508,840,488	5.6	516,936,210	5.9	8,095,722	101.6	
		計	1,943,452,235	21.3	1,826,459,604	20.7	△ 116,992,631	94.0	
合 計		1,943,452,235	21.3	1,826,459,604	20.7	△ 116,992,631	94.0		
資 本 合 計		6,316,624,467	69.2	6,503,351,446	73.8	186,726,979	103.0		
負 債 資 本 合 計	9,129,355,621	100.0	8,811,635,354	100.0	△ 317,720,267	96.5			

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,570,559,162	3,422,407,072	1,851,847,910
減価償却費	1,905,151,517	1,905,781,265	629,748
資産減耗費	101,864,071	78,301,656	△ 23,562,415
長期前払消費税勘定償却	72,399,560	89,322,773	16,923,213
特別損失	0	700,000	700,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12,352,192	△ 86,317,023	△ 73,964,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	505,290,511	226,812,681	△ 278,477,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,359,978	17,141,938	△ 8,218,040
長期前受金戻入額	△ 762,905,355	△ 794,016,690	△ 31,111,335
資本費繰入収益	△ 592,977,000	△ 613,677,000	△ 20,700,000
受取利息及び配当金	△ 63,619	△ 77,078	△ 13,459
支払利息	158,605,519	138,858,082	△ 19,747,437
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,112,362,766	△ 104,939,891	1,007,422,875
未払金の増減額 (△は減少)	△ 139,183,097	△ 206,113,663	△ 66,930,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 18,792,296	17,868,116	36,660,412
その他負債の増減額 (△は減少)	20,228,078	8,527,828	△ 11,700,250
小計	1,720,822,071	4,100,580,066	2,379,757,995
利息及び配当金の受取額	63,619	77,078	13,459
利息の支払額	△ 158,605,519	△ 138,858,082	19,747,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,280,171	3,961,799,062	2,399,518,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 757,492,596	△ 1,117,795,893	△ 360,303,297
投資その他資産による収入	1,823,000	0	△ 1,823,000
国庫補助金等による収入	165,078,280	219,010,489	53,932,209
一般会計からの繰入金による収入	1,130,290,000	1,530,513,000	400,223,000
諸収入	3,275,060	3,296,554	21,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,973,744	635,024,150	92,050,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,200,000	643,600,000	△ 15,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,115,295,494	△ 2,193,414,543	△ 78,119,049
繰延勘定による支出	△ 92,038,074	△ 142,457,131	△ 50,419,057
リース債務の返済による支出	△ 368,984,081	△ 389,007,254	△ 20,023,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,917,117,649	△ 2,081,278,928	△ 164,161,279
資金増加額 (又は減少額)	188,136,266	2,515,544,284	2,327,408,018
資金期首残高	4,402,306,065	4,590,442,331	188,136,266
資金期末残高	4,590,442,331	7,105,986,615	2,515,544,284

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,961,799,062円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、635,024,150円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,081,278,928円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は7,105,986,615円となり、期首に比べ2,515,544,284円 (54.8%) 増加した。

## (1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	331,526	△ 654,668	△ 986,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,943,157	△ 18,886,159	△ 20,829,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,657	360,343	288,686
受取利息及び配当金	△ 997	△ 1,168	△ 171
未収金の増減額 (△は増加)	0	△ 94,097	△ 94,097
未払金の増減額 (△は減少)	△ 270,435	56,509,481	56,779,916
その他負債の増減額 (△は減少)	6,070	82,670	76,600
小計	2,080,978	37,316,402	35,235,424
利息及び配当金の受取額	997	1,168	171
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,975	37,317,570	35,235,595
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	2,081,975	37,317,570	35,235,595
資金期首残高	47,226,459	49,308,434	2,081,975
資金期末残高	49,308,434	86,626,004	37,317,570

## (2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,298,048,453	3,026,148,007	1,728,099,554
減価償却費	1,138,190,353	1,141,771,988	3,581,635
資産減耗費	98,105,087	38,195,893	△ 59,909,194
長期前払消費税勘定償却	44,019,989	55,728,810	11,708,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,686,732	△ 71,846,490	△ 46,159,758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	452,055,826	180,801,818	△ 271,254,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,837,613	18,952,000	△ 6,885,613
長期前受金戻入額	△ 454,956,841	△ 478,603,243	△ 23,646,402
資本費繰入収益	△ 326,226,000	△ 316,702,000	9,524,000
受取利息及び配当金	△ 14,790	△ 27,537	△ 12,747
支払利息	68,767,794	58,191,760	△ 10,576,034
未収金の増減額 (△は増加)	△ 849,618,277	△ 130,889,723	718,728,554
未払金の増減額 (△は減少)	△ 92,299,332	△ 332,952,868	△ 240,653,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,349,277	15,030,384	29,379,661
その他負債の増減額 (△は減少)	47,112,957	8,476,411	△ 38,636,546
小計	1,408,986,823	3,212,275,210	1,803,288,387
利息及び配当金の受取額	14,790	27,537	12,747
利息の支払額	△ 68,767,794	△ 58,191,760	10,576,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,233,819	3,154,110,987	1,813,877,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 518,223,097	△ 850,148,132	△ 331,925,035
投資その他資産による収入	1,823,000	0	△ 1,823,000
国庫補助金等による収入	137,890,280	201,404,689	63,514,409
一般会計からの繰入金による収入	624,749,000	906,210,000	281,461,000
諸収入	3,275,060	3,296,554	21,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,514,243	260,763,111	11,248,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,800,000	454,700,000	30,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,162,841,060	△ 1,175,577,181	△ 12,736,121
繰延勘定による支出	△ 65,378,104	△ 115,722,158	△ 50,344,054
リース債務の返済による支出	△ 366,394,643	△ 381,209,407	△ 14,814,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,813,807	△ 1,217,808,746	△ 46,994,939
資金増加額 (又は減少額)	418,934,255	2,197,065,352	1,778,131,097
資金期首残高	585,745,522	1,004,679,777	418,934,255
資金期末残高	1,004,679,777	3,201,745,129	2,197,065,352

## (3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	67,058,305	210,186,754	143,128,449
減価償却費	313,454,431	309,462,577	△ 3,991,854
資産減耗費	1,489,400	23,592,764	22,103,364
長期前払消費税勘定償却	5,181,155	6,748,810	1,567,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,786,404	△ 14,158,829	△ 23,945,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,345,791	62,321,325	12,975,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,182,000	1,282,000	△ 900,000
長期前受金戻入額	△ 143,437,336	△ 143,071,802	365,534
資本費繰入収益	△ 54,888,000	△ 57,600,000	△ 2,712,000
受取利息及び配当金	△ 18,318	△ 19,111	△ 793
支払利息	48,855,627	47,124,473	△ 1,731,154
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,993,659	42,893,163	177,886,822
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,076,380	57,636,560	75,712,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,443,019	2,837,732	7,280,751
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 19,839,499	15,665	19,855,164
小計	121,656,902	549,252,081	427,595,179
利息及び配当金の受取額	18,318	19,111	793
利息の支払額	△ 48,855,627	△ 47,124,473	1,731,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,819,593	502,146,719	429,327,126
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,729,599	△ 61,308,895	△ 5,579,296
国庫補助金等による収入	7,525,000	0	△ 7,525,000
一般会計からの繰入金による収入	142,787,000	152,946,000	10,159,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,582,401	91,637,105	△ 2,945,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,300,000	60,800,000	7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,980,824	△ 296,010,131	△ 10,029,307
繰延勘定による支出	△ 8,426,280	△ 6,123,087	2,303,193
リース債務の返済による支出	△ 2,589,438	△ 7,797,847	△ 5,208,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,696,542	△ 249,131,065	△ 5,434,523
資金増加額 (又は減少額)	△ 76,294,548	344,652,759	420,947,307
資金期首残高	1,381,660,895	1,305,366,347	△ 76,294,548
資金期末残高	1,305,366,347	1,650,019,106	344,652,759



## (4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和 2 年 度 (A)	令和 3 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	205,120,878	186,726,979	△ 18,393,899
減価償却費	453,506,733	454,546,700	1,039,967
資産減耗費	2,269,584	16,512,999	14,243,415
長期前払消費税勘定償却	23,198,416	26,845,153	3,646,737
特別損失	0	700,000	700,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,548,136	△ 311,704	△ 3,859,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,945,737	2,575,697	629,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,731,292	△ 3,452,405	△ 721,113
長期前受金戻入額	△ 164,511,178	△ 172,341,645	△ 7,830,467
資本費繰入収益	△ 211,863,000	△ 239,375,000	△ 27,512,000
受取利息及び配当金	△ 29,514	△ 29,262	252
支払利息	40,982,098	33,541,849	△ 7,440,249
未収金の増減額 (△は増加)	△ 127,750,830	△ 16,849,234	110,901,596
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,536,950	12,693,164	41,230,114
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 7,051,450	△ 46,918	7,004,532
小計	188,097,368	301,736,373	113,639,005
利息及び配当金の受取額	29,514	29,262	△ 252
利息の支払額	△ 40,982,098	△ 33,541,849	7,440,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,144,784	268,223,786	121,079,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 183,539,900	△ 206,338,866	△ 22,798,966
国庫補助金等による収入	19,663,000	17,605,800	△ 2,057,200
一般会計からの繰入金による収入	362,754,000	471,357,000	108,603,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,877,100	282,623,934	83,746,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,100,000	128,100,000	△ 54,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 666,473,610	△ 721,827,231	△ 55,353,621
繰延勘定による支出	△ 18,233,690	△ 20,611,886	△ 2,378,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,607,300	△ 614,339,117	△ 111,731,817
資金増加額 (又は減少額)	△ 156,585,416	△ 63,491,397	93,094,019
資金期首残高	2,387,673,189	2,231,087,773	△ 156,585,416
資金期末残高	2,231,087,773	2,167,596,376	△ 63,491,397

## 4 経営分析表

### (1) 中央病院事業

年度 項目	令和3年度		比 率 %	令 和 2 年 度 全 平 均 比 率 %	令 和 2 年 度 全 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,761,310,022 円 + 3,524,478,033 円	55.3	43.0	22.5	
	負債資本合計	18,584,839,149 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	11,606,521,538 円	76.1	93.8	91.8	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,761,310,022 円 + 4,964,137,796 円 + 3,524,478,033 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	22,099,785,376 円	115.9	106.8	101.5	
	総 費 用	19,073,637,369 円				
経常収支比率	経 常 収 益	22,079,096,477 円	115.8	106.8	101.6	
	経 常 費 用	19,070,945,556 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	14,549,402,566 円	79.9	76.9	80.3	
	医 業 費 用	18,219,554,916 円				
修正医業収支比率	医 業 収 益 - 他 会 計 負 担 金	14,549,402,566 円 - 184,719,000 円	78.8	75.9	77.0	
	医 業 費 用	18,219,554,916 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,175,577,181 円	8.3	8.5	13.5
		料 金 収 入	14,207,545,333 円			
	企業債利息	企業債利息	51,129,179 円	0.4	0.5	0.9
		料 金 収 入	14,207,545,333 円			
	職員給与費	職員給与費	9,646,509,898 円	67.9	70.9	48.5
		料 金 収 入	14,207,545,333 円			
病床利用率	一 般	115,234 人	66.5	66.0	65.2	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	0 人	0.0	0.1	7.2
		年延病床数	9,125 床			
計	115,234 人	63.1	62.7	63.4		
	182,500 床					

- (注) 1 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。  
 3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。  
 4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

## (2) こころの医療センター事業

項目	年度	令和3年度		令和2年度 比率 %	令和2年度 全国 平均比率 %	令和3年度 全国 平均比率 %
		算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	1,044,169,306 円 + 951,660,677 円		34.0	31.4	22.5
	負債資本合計	5,870,602,641 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	3,652,205,519 円		70.9	76.6	91.8
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	1,044,169,306 円 + 3,156,437,105 円 + 951,660,677 円				
総収益対総費用比率	総収益	4,332,421,606 円		105.1	101.7	101.5
	総費用	4,122,234,852 円				
経常収支比率	経常収益	4,319,490,877 円		104.9	101.7	101.6
	経常費用	4,117,126,380 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,830,445,453 円		71.2	75.1	80.3
	医業費用	3,977,342,552 円				
修正医業収支比率	医業収益 - 他会計負担金	2,830,445,453 円 - 277,818,000 円		64.2	68.7	77.0
	医業費用	3,977,342,552 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	296,010,131 円	11.7	10.8	13.5
		料金収入	2,539,535,935 円			
	企業債利息	企業債利息	45,574,688 円	1.8	1.8	0.9
		料金収入	2,539,535,935 円			
	職員給与費	職員給与費	2,773,881,756 円	109.2	103.5	48.5
		料金収入	2,539,535,935 円			
病床利用率	年延入院患者数	73,258 人		72.7	78.1	60.6
	年延病床数	100,740 床				

- (注) 1 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。  
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。  
4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

## (3) こども病院事業

年度 項目	令和3年度		比 率 %	令 和 2 年 度 全 平 均 比 率 %	令 和 2 年 度 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	6,503,351,446 円 + 356,110,636 円	77.8	72.2	22.5
	負債資本合計	8,811,635,354 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,344,606,732 円	66.2	67.4	91.8
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	6,503,351,446 円 + 1,209,299,453 円 + 356,110,636 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,487,346,063 円	114.4	116.3	101.5
	総 費 用	1,300,619,084 円			
経常収支比率	経 常 収 益	1,487,346,063 円	114.4	116.3	101.6
	経 常 費 用	1,299,918,084 円			
病床利用率	年延入院患者数	32,974 人	78.6	84.4	65.2
	年延病床数	41,975 床			

- (注) 1 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。  
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

## 5 病院別経営管理指標

項目		年度		令和3年度		令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
				算出基礎		実績	実績	全国平均	全国平均
								(経営規模別)	(経営主体別)
中央病院	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 入院患者延数+退院患者数	8,567,543,556 円 ----- 106,048 人 + 9,186 人	74,349	72,662	70,935	59,399	
		外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	5,640,001,777 円 ----- 230,018 人	24,520	25,233	21,795	20,626	
	当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	316 人 ----- 163 人	1.9	2.0	2.5	2.9	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 医 師 数	957 人 ----- 163 人	5.9	5.5	4.0	4.0	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	316 人 ----- 566 人	0.6	0.6	0.7	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	957 人 ----- 566 人	1.7	1.5	1.1	1.0	
	平均在院日数 (日)	在院患者延数 $\frac{\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}}{2}$		106,048 人 ----- ( 9,195 人 + 9,186 人 ) × 1/2	11.5	11.8	12.6	16.1	
	こころの医療センター	当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 入院患者延数+退院患者数	2,036,766,274 円 ----- 72,440 人 + 818 人	27,803	26,987	20,687	59,399
			外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	502,769,661 円 ----- 68,826 人	7,305	7,344	8,941	20,626
		当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	201 人 ----- 29 人	6.9	8.0	11.9	2.9
外来 (人)			1日平均外来患者数 医 師 数	284 人 ----- 29 人	9.8	10.8	6.3	4.0	
当看護師1人1日 の患者数		入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	201 人 ----- 178 人	1.1	1.2	1.3	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	284 人 ----- 178 人	1.6	1.6	0.7	1.0	
平均在院日数 (日)		在院患者延数 $\frac{\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}}{2}$		72,440 人 ----- ( 779 人 + 818 人 ) × 1/2	90.7	86.3	-	-	
こども病院		当患者1人1日 の収益	入院 (円)	入院診療収益(室料差額除く) 入院患者延数+退院患者数	3,465,473,207 円 ----- 30,108 人 + 2,866 人	105,097	116,412	32,757	59,399
			外来 (円)	外来診療収益 外来患者延数	1,032,081,731 円 ----- 44,569 人	23,157	23,759	9,951	20,626
		当医師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 医 師 数	90 人 ----- 30 人	3.0	3.6	5.8	2.9
	外来 (人)		1日平均外来患者数 医 師 数	184 人 ----- 30 人	6.1	5.9	10.0	4.0	
	当看護師1人1日 の患者数	入院 (人)	1日平均入院患者数 看 護 師 数	90 人 ----- 213 人	0.4	0.5	1.0	0.7	
		外来 (人)	1日平均外来患者数 看 護 師 数	184 人 ----- 213 人	0.9	0.9	1.7	1.0	
	平均在院日数 (日)	在院患者延数 $\frac{\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}}{2}$		30,108 人 ----- ( 2,866 人 + 2,866 人 ) × 1/2	10.5	12.9	18.6	16.1	

- (注) 1 令和2年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。
- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度 項目		令和3年度			令和2年度 実績	実績
		算出基礎		実績		
中央病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	8,876人 + 4,556人 ----- 18,728人	71.7%	74.1%	
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	12,853人 ----- 18,728人	68.6%	73.6%	
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	590人 + 358人 ----- 1,997人	47.5%	76.5%	
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,132人 ----- 1,997人	56.7%	83.2%	
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数 ----- 初診患者数	1,739人 + 1,618人 ----- 4,315人	77.8%	88.4%	
	逆紹介率	逆紹介患者数 ----- 初診患者数	1,902人 ----- 4,315人	44.1%	45.4%	

## V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

# 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 $\text{m}^3$ の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 $\text{m}^3$ の処理施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額34億5,687万円に対し決算額34億5,380万828円で、差引き306万9,172円の減となった。

支出については、予算額32億5,700万3,000円に対し決算額30億8,467万2,752円、翌年度繰越額3,630万円で、不用額は1億3,603万248円となった。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	円 3,456,870,000	円 3,453,800,828	円 △ 3,069,172	% 99.9

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	円 3,257,003,000	円 3,084,672,752	円 36,300,000	円 136,030,248	% 94.7

### (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額15億8,685万7,710円に対し決算額4億6,866万4,250円で、差引き11億1,819万3,460円の減となった。

支出については、予算額31億4,618万3,560円に対し決算額15億2,543万4,640円、翌年度繰越額16億1,863万円で、不用額は211万8,920円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。



収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 1,586,857,710	円 468,664,250	円 △ 1,118,193,460	% 29.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 3,146,183,560	円 1,525,434,640	円 1,618,630,000	円 2,118,920	% 48.5

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,427万6,656m<sup>3</sup>で、前年度(4,214万9,994m<sup>3</sup>)に比べ212万6,662m<sup>3</sup>(5.0%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は12万1,306m<sup>3</sup>であり、1日最大処理能力16万5,000m<sup>3</sup>に対する施設利用率は73.5%で、前年度(70.0%)に比べ3.5ポイント上昇した。

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計31億8,389万8,621円に対し、費用合計は28億8,361万2,208円であり、差引き3億28万6,413円の当年度純利益を計上した。これは、収益が下水道料金等4,267万8,637円の増加に加え、費用が資産減耗費等5,588万5,137円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ9,856万3,774円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億172万2,639円を加えて、5億200万9,052円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、110.4%(前年度106.9%)であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、95.0%(前年度88.5%)である。

#### (2) 財政状態

資産合計は、263億5,808万7,437円で、前年度に比べ4億4,132万1,313円(1.6%)の減となった。これは主に現金・預金が4億569万5,743円減少したためである。

負債合計は、126億2,105万7,829円で、前年度に比べ7億4,160万7,726円(5.5%)の減となった。これは主に企業債が2億8,654万6,966円、未払金が2億7,389万4,934円それぞれ減少したためである。

資本合計は、137億3,702万9,608円で、前年度に比べ3億28万6,413円(2.2%)の増とな

った。これは利益剰余金が1億8,370万9,634円減少したものの、資本金が4億8,399万6,047円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、82.2%（前年度80.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、75.0%（前年度74.7%）である。

# 1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		令和 2 年度		令和 3 年度		比 較			
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,542,394,360	80.9	2,691,796,855	84.5	149,402,495	105.9	
		そ の 他 営 業 収 益	1,629,443	0.1	634,594	0.0	△ 994,849	38.9	
		計	2,544,023,803	81.0	2,692,431,449	84.6	148,407,646	105.8	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	569,238	0.0	289,260	0.0	△ 279,978	50.8	
		長 期 前 受 金 戻 入	580,973,688	18.5	473,466,687	14.9	△ 107,507,001	81.5	
		発 電 収 益	8,160,264	0.3	7,110,288	0.2	△ 1,049,976	87.1	
		雑 収 益	7,492,991	0.2	384,824	0.0	△ 7,108,167	5.1	
		計	597,196,181	19.0	481,251,059	15.1	△ 115,945,122	80.6	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	402,918	0.0	402,918	皆増	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	9,813,195	0.3	9,813,195	皆増	
		計	0	-	10,216,113	0.3	10,216,113	皆増	
	合 計		3,141,219,984	100.0	3,183,898,621	100.0	42,678,637	101.4	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	585,855,449	19.9	664,953,241	23.1	79,097,792	113.5
			業 務 費	20,180,057	0.7	23,937,674	0.8	3,757,617	118.6
総 係 費			1,019,939,927	34.7	1,071,463,408	37.2	51,523,481	105.1	
減 価 償 却 費			1,067,989,503	36.3	1,072,433,933	37.2	4,444,430	100.4	
資 産 減 耗 費			181,587,799	6.2	270,170	0.0	△ 181,317,629	0.1	
計			2,875,552,735	97.8	2,833,058,426	98.2	△ 42,494,309	98.5	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,764,971	2.0	50,472,966	1.8	△ 8,292,005	85.9	
		雑 支 出	90,877	0.0	61,212	0.0	△ 29,665	67.4	
		計	58,855,848	2.0	50,534,178	1.8	△ 8,321,670	85.9	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	5,078,910	0.2	0	-	△ 5,078,910	皆減	
		そ の 他 特 別 損 失	9,852	0.0	19,604	0.0	9,752	199.0	
		計	5,088,762	0.2	19,604	0.0	△ 5,069,158	0.4	
合 計		2,939,497,345	100.0	2,883,612,208	100.0	△ 55,885,137	98.1		
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		201,722,639		300,286,413		98,563,774			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		0		0		0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		483,996,047		201,722,639		△ 282,273,408			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		685,718,686		502,009,052		△ 183,709,634			

## 2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項目		区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0
			建 物	1,879,539,495	7.0	1,833,742,483	7.0	△ 45,797,012	97.6
			構 築 物	7,309,235,472	27.3	7,784,468,285	29.5	475,232,813	106.5
			機 械 及 び 装 置	8,414,899,140	31.4	7,919,187,542	30.0	△ 495,711,598	94.1
			車 両 及 び 運 搬 具	1,377,374	0.0	779,030	0.0	△ 598,344	56.6
			工 具 器 具 及 び 備 品	53,500,564	0.2	62,488,617	0.2	8,988,053	116.8
			建 設 仮 勘 定	186,001,729	0.7	218,258,881	0.8	32,257,152	117.3
			計	18,485,801,474	69.0	18,460,172,538	70.0	△ 25,628,936	99.9
	無 形 固 定 資 産	そ の 他 無 形 固 定 資 産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 投 資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0
	合 計			18,486,073,264	69.0	18,460,444,328	70.0	△ 25,628,936	99.9
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		8,056,277,985	30.1	7,650,582,242	29.0	△ 405,695,743	95.0
		未 収 金		257,057,501	1.0	247,060,867	0.9	△ 9,996,634	96.1
合 計			8,313,335,486	31.0	7,897,643,109	30.0	△ 415,692,377	95.0	
資 産 合 計			26,799,408,750	100.0	26,358,087,437	100.0	△ 441,321,313	98.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		2,745,000,489	10.2	2,480,817,613	9.4	△ 264,182,876	90.4
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	160,692,097	0.6	139,347,117	0.5	△ 21,344,980	86.7
			修 繕 引 当 金	358,997,820	1.3	327,964,820	1.2	△ 31,033,000	91.4
			計	519,689,917	1.9	467,311,937	1.8	△ 52,377,980	89.9
	合 計			3,264,690,406	12.2	2,948,129,550	11.2	△ 316,560,856	90.3
	流 動 負 債	企 業 債		374,768,451	1.4	352,404,361	1.3	△ 22,364,090	94.0
		未 払 金		1,660,292,362	6.2	1,386,397,428	5.3	△ 273,894,934	83.5
		引 当 金	賞 与 引 当 金	14,649,738	0.1	13,995,115	0.1	△ 654,623	95.5
		そ の 他 流 動 負 債		18,423	0.0	18,423	0.0	0	100.0
		合 計			2,049,728,974	7.6	1,752,815,327	6.7	△ 296,913,647
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		21,751,670,849	81.2	22,097,070,320	83.8	345,399,471	101.6
		収 益 化 累 計 額		△ 13,703,424,674	△ 51.1	△ 14,176,957,368	△ 53.8	△ 473,532,694	103.5
		合 計			8,048,246,175	30.0	7,920,112,952	30.0	△ 128,133,223
負 債 合 計			13,362,665,555	49.9	12,621,057,829	47.9	△ 741,607,726	94.5	
資 本	資 本 金		12,249,407,554	45.7	12,733,403,601	48.3	483,996,047	104.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0
			工 事 負 担 金	280,445,955	1.0	280,445,955	1.1	0	100.0
		計	501,616,955	1.9	501,616,955	1.9	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	685,718,686	2.6	502,009,052	1.9	△ 183,709,634	73.2	
		計	685,718,686	2.6	502,009,052	1.9	△ 183,709,634	73.2	
	合 計			1,187,335,641	4.4	1,003,626,007	3.8	△ 183,709,634	84.5
資 本 合 計			13,436,743,195	50.1	13,737,029,608	52.1	300,286,413	102.2	
負 債 資 本 合 計			26,799,408,750	100.0	26,358,087,437	100.0	△ 441,321,313	98.4	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	201,722,639	300,286,413	98,563,774
減価償却費	1,067,989,503	1,072,433,933	4,444,430
資産減耗費	181,587,799	270,170	△ 181,317,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,763,867	△ 21,344,980	△ 33,108,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 639,241	△ 639,241
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 176,170,000	△ 31,033,000	145,137,000
長期前受金戻入額	△ 580,973,688	△ 473,466,687	107,507,001
特別利益	0	△ 396,007	△ 396,007
受取利息及び配当金	△ 569,238	△ 289,260	279,978
支払利息	58,764,971	50,472,966	△ 8,292,005
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,913,517	9,996,634	32,910,151
未払金の増減額 (△は減少)	559,476,919	△ 273,894,934	△ 833,371,853
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 23,031	0	23,031
小計	1,300,656,224	632,396,007	△ 668,260,217
利息及び配当金の受取額	569,238	289,260	△ 279,978
利息の支払額	△ 58,764,971	△ 50,472,966	8,292,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,460,491	582,212,301	△ 660,248,190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,411,194,593	△ 1,046,971,349	364,223,244
国庫補助金による収入	467,435,650	339,124,646	△ 128,311,004
工事負担金による収入	3,363,000	6,486,000	3,123,000
国庫支出返還による支出	0	△ 375	△ 375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 940,395,943	△ 701,361,078	239,034,865
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	88,500,000	88,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 367,073,261	△ 375,046,966	△ 7,973,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,073,261	△ 286,546,966	80,526,295
資金増加額 (又は減少額)	△ 65,008,713	△ 405,695,743	△ 340,687,030
資金期首残高	8,121,286,698	8,056,277,985	△ 65,008,713
資金期末残高	8,056,277,985	7,650,582,242	△ 405,695,743

業務活動によるキャッシュ・フローは、582,212,301円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、701,361,078円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、286,546,966円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、7,650,582,242円となり、期首に比べ405,695,743円(5.0%)減少した。

## 4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項目	年度	令和3年度		令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
		算出基礎		比率	平均比率	平均比率	平均比率
				%	%	%	%
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	13,737,029,608 円 + 7,920,112,952 円		82.2	80.2	58.9	
	負債資本合計	26,358,087,437 円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	18,460,444,328 円		75.0	74.7	84.6	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	13,737,029,608 円 + 2,948,129,550 円 + 7,920,112,952 円					
流動比率	流動資産	7,897,643,109 円		450.6	405.6	351.6	
	流動負債	1,752,815,327 円					
総収益対総費用比率	総収益	3,183,898,621 円		110.4	106.9	103.9	
	総費用	2,883,612,208 円					
経常収支比率	経常収益	3,173,682,508 円		110.1	107.1	103.1	
	経常費用	2,883,592,604 円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,692,431,449 円		95.0	88.5	74.5	
	営業費用	2,833,058,426 円					
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	29,156,489,493 円		62.4	61.4	47.0	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	46,757,155,450 円					
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	375,046,966 円		13.9	14.4	20.1
		料金収入	2,691,796,855 円				
企業債利息	企業債利息	50,472,966 円		1.9	2.3	6.2	
	料金収入	2,691,796,855 円					
職員給与費	職員給与費	168,988,189 円		6.3	7.2	7.3	
	料金収入	2,691,796,855 円					
施設利用率	1日平均処理量	121,306 m <sup>3</sup>		73.5	70.0	75.7	
	1日最大処理能力	165,000 m <sup>3</sup>					
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した 管渠延長	17.80 km		42.3	37.0	4.4	
	管渠延長	42.10 km					
汚水1m <sup>3</sup> 当たり	収 益	営業収益	2,692,431,449 円		円/m <sup>3</sup> 60.81	円/m <sup>3</sup> 60.36	円/m <sup>3</sup> 34.69
		年間総処理量	44,276,656 m <sup>3</sup>				
汚水1m <sup>3</sup> 当たり	費 用	営業費用	2,833,058,426 円		円/m <sup>3</sup> 63.99	円/m <sup>3</sup> 68.22	円/m <sup>3</sup> 46.56
		年間総処理量	44,276,656 m <sup>3</sup>				
経費回収率	下水道料金	2,691,796,855 円		111.69	108.03	92.20	
	汚水処理費 (公費負担分除く)	2,410,125,917 円					
職員1人当たり の 給 与 費	職員給与費	168,988,189 円		千円/人 7,681	千円/人 8,299	千円/人 7,028	
	損益勘定所属職員数	22 人					

(注)1 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

3 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

## VI 流域下水道事業会計

# 流域下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,708.5ha、計画1日最大処理能力77万5,800m<sup>3</sup>、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万7,365m<sup>3</sup>となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額174億5,154万円に対し決算額173億992万8,354円で、差引き1億4,161万1,646円の減となった。

支出については、予算額170億5,138万7,000円に対し決算額163億6,373万4,859円、翌年度繰越額1,650万円で、不用額は6億7,115万2,141円となった。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業収益	円 17,451,540,000	円 17,309,928,354	円 △ 141,611,646	% 99.2

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業費用	円 17,051,387,000	円 16,363,734,859	円 16,500,000	円 671,152,141	% 96.0



## (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額78億4,849万3,669円に対し決算額49億5,009万4,299円で、差引き28億9,839万9,370円の減となった。

支出については、予算額98億7,331万8,030円に対し決算額69億5,880万3,655円、翌年度繰越額29億115万2,000円で、不用額は1,336万2,375円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的収入	円 7,848,493,669	円 4,950,094,299	円 △ 2,898,399,370	% 63.1

### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 B / A
流域下水道事業 資本的支出	円 9,873,318,030	円 6,958,803,655	円 2,901,152,000	円 13,362,375	% 70.5

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

#### ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,891万6,863m<sup>3</sup>で、前年度(1億2,817万465m<sup>3</sup>)に比べ74万6,398m<sup>3</sup>(0.6%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は35万3,197m<sup>3</sup>であり、1日最大処理能力47万7,365m<sup>3</sup>に対する施設利用率は74.0%で、前年度(73.6%)に比べ0.4ポイント上昇した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万5,945tで、前年度(4万5,103t)に比べ842t(1.9%)増加した。

1日当たりの平均処理汚泥量は126tであり、1日最大処理能力200tに対する施設利用率は63.0%で、前年度(62.0%)に比べ1.0ポイント上昇した。

#### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計164億8,141万8,935円に対し、費用合計は156億1,512万6,758円であり、差引き8億6,629万2,177円の当年度純利益を計上した。これは、収益が負担金等5,281万9,670円増加に対し、費用が総係費等3億8,647万4,737円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ3億3,365万5,067円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額11億9,994万7,244円を加えて、20億6,623万9,421円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.5%（前年度107.9%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、53.8%（前年度50.6%）である。

## (2) 財政状態

資産合計は、1,894億5,516万127円で、前年度に比べ24億7,762万7,050円（1.3%）の減となった。これは主に現金・預金が10億7,664万3,473円増加したものの、有形固定資産が40億1,265万1,146円減少したためである。

負債合計は、1,630億6,764万6,282円で、前年度に比べ32億8,857万1,687円（2.0%）の減となった。これは主に繰延収益が32億9,938万8,903円減少したためである。

資本合計は、263億8,751万3,845円で、前年度に比べ8億1,094万4,637円（3.2%）の増となった。これは主に利益剰余金が7億2,699万8,316円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.0%（前年度83.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.2%（前年度99.6%）である。

# 1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営 業 収 入	負 担 金	7,477,408,771	45.5	8,168,981,567	49.6	691,572,796	109.2	
		計	7,477,408,771	45.5	8,168,981,567	49.6	691,572,796	109.2	
	営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,881	0.0	53,545	0.0	16,664	145.2	
		基 金 繰 入 金	459,966,484	2.8	55,452,600	0.3	△ 404,513,884	12.1	
		他 会 計 補 助 金	1,729,701,000	10.5	1,692,693,000	10.3	△ 37,008,000	97.9	
		長 期 前 受 金 戻 入	6,663,647,822	40.6	6,515,772,544	39.5	△ 147,875,278	97.8	
		発 電 収 益	80,053,740	0.5	43,242,264	0.3	△ 36,811,476	54.0	
		雑 収 益	2,390,535	0.0	1,801,932	0.0	△ 588,603	75.4	
		計	8,935,796,462	54.4	8,309,015,885	50.4	△ 626,780,577	93.0	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,005,563	0.0	3,331	0.0	△ 1,002,232	0.3	
		そ の 他 特 別 利 益	14,388,469	0.1	3,418,152	0.0	△ 10,970,317	23.8	
		計	15,394,032	0.1	3,421,483	0.0	△ 11,972,549	22.2	
	合 計		16,428,599,265	100.0	16,481,418,935	100.0	52,819,670	100.3	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,245,581,916	14.7	2,482,545,766	15.9	236,963,850	110.6
			受 託 事 業 費	263,413,019	1.7	274,215,484	1.8	10,802,465	104.1
業 務 費			47,014,728	0.3	53,803,521	0.3	6,788,793	114.4	
総 係 費			3,910,674,747	25.7	4,215,088,382	27.0	304,413,635	107.8	
減 価 償 却 費			8,145,179,292	53.5	7,847,804,714	50.3	△ 297,374,578	96.3	
資 産 減 耗 費			178,052,483	1.2	318,559,116	2.0	140,506,633	178.9	
計			14,789,916,185	97.1	15,192,016,983	97.3	402,100,798	102.7	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	382,376,707	2.5	349,406,785	2.2	△ 32,969,922	91.4	
		発 電 費 用	2,428,721	0.0	2,171,412	0.0	△ 257,309	89.4	
		雑 支 出	9,802,103	0.1	9,018,063	0.1	△ 784,040	92.0	
		計	394,607,531	2.6	360,596,260	2.3	△ 34,011,271	91.4	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	11,112	0.0	0	-	△ 11,112	皆減	
		そ の 他 特 別 損 失	44,117,193	0.3	62,513,515	0.4	18,396,322	141.7	
		計	44,128,305	0.3	62,513,515	0.4	18,385,210	141.7	
合 計		15,228,652,021	100.0	15,615,126,758	100.0	386,474,737	102.5		
当 年 度 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		1,199,947,244		866,292,177		△ 333,655,067			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )		0		0		0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		139,293,861		1,199,947,244		1,060,653,383			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )		1,339,241,105		2,066,239,421		726,998,316			

## 2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較			
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		資 産	固 定 資 産	土 地	11,030,649,289	5.7	11,030,649,289	5.8	0
建 物	17,989,437,143			9.4	17,569,853,603	9.3	△ 419,583,540	97.7	
構 築 物	117,833,426,315			61.4	113,895,651,893	60.1	△ 3,937,774,422	96.7	
機 械 及 び 装 置	32,023,020,695			16.7	30,835,580,308	16.3	△ 1,187,440,387	96.3	
車 両 及 び 運 搬 具	2,778,665			0.0	2,354,524	0.0	△ 424,141	84.7	
工 具 器 具 及 び 備 品	125,459,803			0.1	106,660,629	0.1	△ 18,799,174	85.0	
建 設 仮 勘 定	3,344,934,303			1.7	4,896,304,821	2.6	1,551,370,518	146.4	
計	182,349,706,213			95.0	178,337,055,067	94.1	△ 4,012,651,146	97.8	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0	
	投 資 基 金		2,106,820,280	1.1	2,056,072,740	1.1	△ 50,747,540	97.6	
	そ の 他 投 資		26,450	0.0	26,450	0.0	0	100.0	
	計		2,106,846,730	1.1	2,056,099,190	1.1	△ 50,747,540	97.6	
合 計	184,456,684,943		96.1	180,393,286,257	95.2	△ 4,063,398,686	97.8		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		6,061,776,264	3.2	7,138,419,737	3.8	1,076,643,473	117.8	
	未 収 金		1,376,598,680	0.7	1,903,919,587	1.0	527,320,907	138.3	
	未 収 収 益	37,727,290	0.0	19,534,546	0.0	△ 18,192,744	51.8		
	合 計	7,476,102,234	3.9	9,061,873,870	4.8	1,585,771,636	121.2		
資 産 合 計	191,932,787,177	100.0	189,455,160,127	100.0	△ 2,477,627,050	98.7			
負 債	固 定 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	21,827,949,661	11.4	20,922,016,738	11.0	△ 905,932,923	95.8
			そ の 他 の 企 業 債	3,447,244,500	1.8	3,544,310,500	1.9	97,066,000	102.8
		計	25,275,194,161	13.2	24,466,327,238	12.9	△ 808,866,923	96.8	
	引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	128,894,933	0.1	150,144,597	0.1	21,249,664	116.5	
		計	128,894,933	0.1	150,144,597	0.1	21,249,664	116.5	
	合 計	25,404,089,094	13.2	24,616,471,835	13.0	△ 787,617,259	96.9		
	流 動 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	2,027,911,910	1.1	1,882,132,882	1.0	△ 145,779,028	92.8
			そ の 他 の 企 業 債	369,972,000	0.2	339,235,000	0.2	△ 30,737,000	91.7
			計	2,397,883,910	1.2	2,221,367,882	1.2	△ 176,516,028	92.6
		未 払 金	4,392,252,501	2.3	5,321,299,028	2.8	929,046,527	121.2	
前 受 金		0	-	47,900,000	0.0	47,900,000	皆増		
引 当 金		賞 与 引 当 金	37,524,416	0.0	35,536,510	0.0	△ 1,987,906	94.7	
そ の 他 流 動 負 債		462,630	0.0	454,512	0.0	△ 8,118	98.2		
合 計	6,828,123,457	3.6	7,626,557,932	4.0	798,434,475	111.7			
繰 収	延 益	長 期 前 受 金	346,769,749,663	180.7	347,102,033,847	183.2	332,284,184	100.1	
		収 益 化 累 計 額	△ 212,645,744,245	△ 110.8	△ 216,277,417,332	△ 114.2	△ 3,631,673,087	101.7	
	合 計	134,124,005,418	69.9	130,824,616,515	69.1	△ 3,299,388,903	97.5		
負 債 合 計	166,356,217,969	86.7	163,067,646,282	86.1	△ 3,288,571,687	98.0			
資 本	資 本 金		16,859,027,052	8.8	16,942,973,373	8.9	83,946,321	100.5	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,933,338,996	3.1	5,933,338,996	3.1	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
		工 事 負 担 金	1,391,894,560	0.7	1,391,894,560	0.7	0	100.0	
		計	7,378,301,051	3.8	7,378,301,051	3.9	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 金	1,339,241,105	0.7	2,066,239,421	1.1	726,998,316	154.3	
		利 益 剰 余 金	8,717,542,156	4.5	9,444,540,472	5.0	726,998,316	108.3	
資 本 合 計	25,576,569,208	13.3	26,387,513,845	13.9	810,944,637	103.2			
負 債 資 本 合 計	191,932,787,177	100.0	189,455,160,127	100.0	△ 2,477,627,050	98.7			

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,199,947,244	866,292,177	△ 333,655,067
減価償却費	8,145,179,292	7,847,804,714	△ 297,374,578
資産減耗費	178,052,483	318,559,116	140,506,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,540,620	21,249,664	12,709,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 786,889	△ 532,011	254,878
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 576,893	0	576,893
長期前受金戻入額	△ 6,663,647,822	△ 6,515,772,544	147,875,278
特別利益	△ 419,612	0	419,612
受取利息及び配当金	△ 36,881	△ 53,545	△ 16,664
支払利息	382,376,707	349,406,785	△ 32,969,922
未収金の増減額 (△は増加)	55,540,942	△ 527,320,907	△ 582,861,849
未収収益の増減額 (△は増加)	36,753,247	18,192,744	△ 18,560,503
未払金の増減額 (△は減少)	706,384,340	929,046,527	222,662,187
前受金の増減額 (△は減少)	0	47,900,000	47,900,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 56,151	△ 8,118	48,033
小計	4,047,250,627	3,354,764,602	△ 692,486,025
利息及び配当金の受取額	36,881	53,545	16,664
利息の支払額	△ 382,376,707	△ 349,406,785	32,969,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,664,910,801	3,005,411,362	△ 659,499,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,018,698,534	△ 4,154,710,321	△ 136,011,787
国庫補助金による収入	2,153,949,772	2,434,158,611	280,208,839
工事負担金による収入	880,957,329	781,748,230	△ 99,209,099
関連事業による収入	36,501,188	123,602	△ 36,377,586
基金積立による支出	△ 274,219,487	△ 4,705,060	269,514,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221,509,732	△ 943,384,938	278,124,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,462,100,000	1,412,500,000	△ 49,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,433,772,532	△ 2,397,882,951	35,889,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,672,532	△ 985,382,951	△ 13,710,419
資金増加額 (又は減少額)	1,471,728,537	1,076,643,473	△ 395,085,064
資金期首残高	4,590,047,727	6,061,776,264	1,471,728,537
資金期末残高	6,061,776,264	7,138,419,737	1,076,643,473

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,005,411,362円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、943,384,938円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、985,382,951円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、7,138,419,737円となり、期首に比べ1,076,643,473円(17.8%)増加した。

## 4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	令和3年度		比 率 %	令 2 年 度 比 %	令 2 年 全 平 均 比 率 %	和 度 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	26,387,513,845 円 + 130,824,616,515 円	83.0	83.2	82.3	
	負債資本合計	189,455,160,127 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	180,393,286,257 円	99.2	99.6	100.0	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	26,387,513,845 円 + 24,616,471,835 円 + 130,824,616,515 円				
流動比率	流動資産	9,061,873,870 円	118.8	109.5	100.4	
	流動負債	7,626,557,932 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	16,481,418,935 円	105.5	107.9	101.7	
	総 費 用	15,615,126,758 円				
経常収支比率	経 常 収 益	16,477,997,452 円	106.0	108.1	101.7	
	経 常 費 用	15,552,613,243 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	8,168,981,567 円	53.8	50.6	44.4	
	営 業 費 用	15,192,016,983 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	262,107,677,544 円	61.7	60.5	31.5	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	424,517,778,501 円				
負債金に 対する 比率	企業債償還元金	2,397,882,951 円	29.4	32.5	44.0	
	負 担 金	8,168,981,567 円				
	企業債利息	349,406,785 円				
職員給与費	負 担 金	8,168,981,567 円	4.3	5.1	6.6	
	職 員 給 与 費	383,743,487 円				
施設利用率	晴天時1日平均処理水量	332,308 m <sup>3</sup>	69.6	68.8	68.0	
	晴天時現在処理能力	477,365 m <sup>3</sup>				
企業債残高対 事業規模比率	企業債残高－ 一般会計負担額	26,735,595,120 円 - 16,716,957,000 円	122.6	140.1	260.6	
	営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	8,168,981,567 円 - 0 円 - 0 円				
汚水1m <sup>3</sup> 当たり 収 益	営 業 収 益	8,168,981,567 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	年 間 総 処 理 量	128,916,863 m <sup>3</sup>	63.37	58.34	43.35	
費 用	営 業 費 用	15,192,016,983 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	年 間 総 処 理 量	128,916,863 m <sup>3</sup>	117.84	115.39	97.42	
職員1人当たり 給 与 費	職 員 給 与 費	383,743,487 円	千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	57 人	6,732	6,427	7,948	

(注)1 令和2年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は63.0%である。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

4 職員給与費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬を含む。

## 第4 定期監査等の結果

## 1 定期監査等

令和3年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
予算の執行	指導 1件	たな卸資産購入関係 1件
契 約	指導 1件	契約手続関係 1件
会 計 経 理	注意 1件	固定資産関係 1件
	指導 5件	固定資産関係 5件
合 計	注意 1件 指導 7件	

### <参考> 監査結果の取扱基準

監査結果の取扱基準は、次のとおりである。

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項
- ・意見：組織及び運営の合理化に資すると認められる事項



(参考) 主な経営分析指標について

項 目	算 出	内 容	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達に、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	収益性を見るための指標の1つであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を把握でき、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{一長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。